

正文科技股份有限公司及子公司

合併財務報告暨會計師核閱報告

民國114及113年第2季

地址：新竹縣湖口鄉鳳山村新竹工業區中華路

15之1號

電話：(03)5985535

§ 目 錄 §

項	目	頁	次	財 務 報 告 附 註 編 號
一、	封 面	1		-
二、	目 錄	2		-
三、	會 計 師 核 閱 報 告	3~4		-
四、	合 併 資 產 負 債 表	5		-
五、	合 併 綜 合 損 益 表	6		-
六、	合 併 權 益 變 動 表	7		-
七、	合 併 現 金 流 量 表	8~9		-
八、	合 併 財 務 報 表 附 註			
	(一) 公 司 沿 革	10		一
	(二) 通 過 財 務 報 告 之 日 期 及 程 序	10		二
	(三) 新 發 布 及 修 訂 準 則 及 解 釋 之 適 用	10~13		三
	(四) 重 大 會 計 政 策 之 彙 總 說 明	13~15		四
	(五) 重 大 會 計 判 斷、估 計 及 假 設 不 確 定 性 之 主 要 來 源	15		五
	(六) 重 要 會 計 項 目 之 說 明	15~44		六~二八
	(七) 關 係 人 交 易	45~47		二九
	(八) 質 抵 押 之 資 產	47		三十
	(九) 重 大 或 有 負 債 及 未 認 列 之 合 約 承 諾	-		-
	(十) 重 大 之 災 害 損 失	-		-
	(十一) 重 大 之 期 後 事 項	-		-
	(十二) 具 重 大 影 響 之 外 幣 資 產 及 負 債 資 訊	47~49		三一
	(十三) 附 註 揭 露 事 項			
	1. 重 大 交 易 事 項 相 關 資 訊	49, 51~55		三二
	2. 轉 投 資 事 業 相 關 資 訊	49, 56		三二
	3. 大 陸 投 資 資 訊	49~50, 53~55, 57		三二
	(十四) 部 門 資 訊	50		三三

會計師核閱報告

正文科技股份有限公司 公鑒：

前 言

正文科技股份有限公司及其子公司民國 114 年及 113 年 6 月 30 日之合併資產負債表，暨民國 114 年及 113 年 4 月 1 日至 6 月 30 日，以及民國 114 年及 113 年 1 月 1 日至 6 月 30 日之合併綜合損益表、民國 114 年及 113 年 1 月 1 日至 6 月 30 日合併權益變動表與合併現金流量表，以及合併財務報表附註（包括重大會計政策彙總），業經本會計師核閱竣事。依證券發行人財務報告編製準則及經金融監督管理委員會認可並發布生效之國際會計準則第 34 號「期中財務報導」編製允當表達之合併財務報表係管理階層之責任，本會計師之責任係依據核閱結果對合併財務報表作成結論。

範 圍

除保留結論之基礎段所述者外，本會計師係依照核閱準則 2410 號「財務報表之核閱」執行核閱工作。核閱合併財務報表時所執行之程序包括查詢（主要向負責財務與會計事務之人員查詢）、分析性程序及其他核閱程序。核閱工作之範圍明顯小於查核工作之範圍，因此本會計師可能無法察覺所有可藉由查核工作辨認之重大事項，故無法表示查核意見。

保留結論之基礎

如合併財務報表附註十二所述，列入上開財務報表之非重要子公司之同期間財務報表未經會計師核閱，其民國 114 年及 113 年 6 月 30 日之資產總額分別為新台幣 828,344 仟元及 758,588 仟元，分別佔合併資產總額 4.61%及 3.10%；負債總額分別為新台幣 38,713 仟元及 51,821 仟元，分別佔合併負債總額 0.60%及 0.47%；其民國 114 年及 113 年 4 月 1 日至 6 月 30 日，民國 114 年及 113 年 1 月 1 日至 6 月 30 日之綜合損益總額分別為新台幣(43,634)仟元、

(7,057)仟元、(34,487)仟元及 2,718 仟元，分別佔合併綜合損益總額 5.42%、(1.70%)、3.49%及 0.54%。如合併財務報表附註十三所述，民國 114 年及 113 年 6 月 30 日採用權益法之投資貸餘分別為 0 仟元及新台幣 3,808 仟元，暨其有關之民國 114 年及 113 年 6 月 30 日部分採用權益法之投資餘額分別為新台幣 161,024 仟元及 34,659 仟元，與民國 114 年及 113 年 4 月 1 日至 6 月 30 日，民國 114 年及 113 年 1 月 1 日至 6 月 30 日採用權益法認列之子公司及關聯企業淨損之份額分別為新台幣(784)仟元、(2,222)仟元、(1,878)仟元及(6,182)仟元，暨合併財務報表附註三三附註揭露事項所述轉投資事業之相關資訊，係依據被投資公司同期間未經會計師核閱之財務報表認列與揭露。

保留結論

依本會計師核閱結果，除保留結論之基礎段所述該等非重要子公司及部分關聯企業被投資公司之財務報表倘經會計師核閱，對合併財務報表可能有所調整之影響外，並未發現上開合併財務報表在所有重大方面有未依照證券發行人財務報告編製準則及經金融監督管理委員會認可並發布生效之國際會計準則第 34 號「期中財務報導」編製，致無法允當表達正文科技股份有限公司及其子公司民國 114 年及 113 年 6 月 30 日之合併財務狀況，暨民國 114 年及 113 年 4 月 1 日至 6 月 30 日之合併財務績效，以及民國 114 年及 113 年 1 月 1 日至 6 月 30 日之合併財務績效及合併現金流量之情事。

勤業眾信聯合會計師事務所

會計師 方 涵 妮



方涵妮

會計師 楊 靜 婷



楊靜婷

金融監督管理委員會核准文號
金管證審字第 1090347472 號

證券暨期貨管理委員會核准文號
台財證六字第 0930128050 號

中 華 民 國 114 年 8 月 8 日

民國 114 年 6 月 30 日暨民國 113 年 12 月 31 日及 6 月 30 日

單位：新台幣仟元

		114年6月30日			113年12月31日			113年6月30日		
代 碼	資 產	金	額	%	金	額	%	金	額	%
流動資產										
1100	現金及約當現金（附註四及六）	\$	4,148,712	23	\$	4,696,870	22	\$	4,075,031	17
1110	透過損益按公允價值衡量之金融資產－流動（附註四及七）		430,985	2		516	-		225,034	1
1136	按攤銷後成本衡量之金融資產－流動（附註四、九及三十）		327,657	2		305,831	2		244,656	1
1150	應收票據（附註十及二三）		-	-		-	-		910	-
1170	應收帳款淨額（附註四、十及二三）		4,043,463	23		6,132,441	28		8,016,906	33
1180	應收帳款－關係人（附註四、二三及二九）		60,428	-		36,890	-		47,242	-
1200	其他應收款（附註四及二九）		153,750	1		86,392	-		129,020	-
1220	本期所得稅資產（附註四及二五）		22,427	-		25,781	-		8,562	-
130X	存貨（附註四及十一）		1,794,686	10		2,629,372	12		3,102,911	13
1470	其他流動資產（附註四、十七及二九）		56,793	-		133,083	1		86,721	-
11XX	流動資產總計		11,038,901	61		14,047,176	65		15,936,993	65
非流動資產										
1517	透過其他綜合損益按公允價值衡量之金融資產－非流動（附註四及八）		1,575,167	9		1,738,477	8		2,743,879	11
1535	按攤銷後成本衡量之金融資產－非流動（附註四、九及三十）		32,537	-		32,813	-		56,955	-
1550	採用權益法之投資（附註四、十二及十三）		1,307,871	7		1,363,967	6		1,187,336	5
1600	不動產、廠房及設備（附註四及十四）		3,075,730	17		3,529,130	16		3,519,021	15
1755	使用權資產（附註四及十五）		320,028	2		366,666	2		344,435	2
1805	商譽（附註四及十六）		245,224	2		245,224	1		245,224	1
1821	其他無形資產		24,300	-		32,314	-		40,264	-
1840	遞延所得稅資產（附註四及二五）		183,900	1		71,319	1		78,172	-
1990	其他非流動資產（附註四及十七）		148,868	1		196,104	1		285,976	1
15XX	非流動資產總計		6,913,625	39		7,576,014	35		8,501,262	35
1XXX	資 產 總 計	\$	17,952,526	100	\$	21,623,190	100	\$	24,438,255	100
負債及權益										
流動負債										
2100	短期借款（附註十八）	\$	469,766	3	\$	1,277,253	6	\$	1,605,463	7
2130	合約負債（附註四及二三）		367,110	2		341,599	2		280,087	1
2170	應付帳款		3,047,263	17		4,585,087	21		6,119,527	25
2180	應付帳款－關係人（附註二九）		28,355	-		-	-		-	-
2219	其他應付款（附註二十及二九）		1,382,262	8		961,356	5		1,411,461	6
2230	本期所得稅負債（附註四及二五）		120,819	1		113,788	1		76,597	-
2280	租賃負債－流動（附註四及十五）		14,717	-		91,826	-		93,475	-
2321	一年內到期或執行賣回權公司債（附註十九）		632,582	3		626,279	3		954,213	4
2399	其他流動負債（附註二十）		89,118	-		83,956	-		67,648	-
21XX	流動負債總計		6,151,992	34		8,081,144	38		10,608,471	43
非流動負債										
2570	遞延所得稅負債（附註四及二五）		296,967	2		410,542	2		397,408	2
2580	租賃負債－非流動（附註四及十五）		16,702	-		21,373	-		3,131	-
2670	其他非流動負債（附註十三及二十）		24,281	-		33,513	-		14,448	-
25XX	非流動負債總計		337,950	2		465,428	2		414,987	2
2XXX	負債總計		6,489,942	36		8,546,572	40		11,023,458	45
歸屬於本公司業主之權益（附註四、二二及二七）										
股 本										
3110	普通股股本		4,277,416	24		4,277,007	20		4,120,118	17
3140	預收股本		-	-		1,879	-		37,167	-
3100	股本總計		4,277,416	24		4,278,886	20		4,157,285	17
資本公積										
3200	保留盈餘		5,754,545	32		5,757,129	27		5,525,295	23
3310	法定盈餘公積		1,121,928	6		1,054,650	5		1,054,650	4
3320	特別盈餘公積		195,638	1		195,638	1		195,638	1
3350	未分配盈餘		542,002	3		1,597,425	7		1,298,510	5
3300	保留盈餘總計		1,859,568	10		2,847,713	13		2,548,798	10
3490	其他權益	(	750,332)	(4)	(	150,377)	(1)		827,440	3
31XX	本公司業主之權益總計		11,141,197	62		12,733,351	59		13,058,818	53
36XX	非控制權益（附註二二）		321,387	2		343,267	1		355,979	2
3XXX	權益總計		11,462,584	64		13,076,618	60		13,414,797	55
負 債 與 權 益 總 計										
		\$	17,952,526	100	\$	21,623,190	100	\$	24,438,255	100

後附之附註係本合併財務報告之一部分。

(請參閱勤業眾信聯合會計師事務所民國 114 年 8 月 8 日核閱報告)

董事長：陳鴻文

經理人：李榮昌

會計主管：林志鴻

民國 114 年及 113 年 4 月 1 日至 6 月 30 日及民國 114 年及 113 年 1 月 1 日至 6 月 30 日

單位：新台幣仟元，惟每股
(虧損)盈餘為元

代 碼		114年4月1日至6月30日		113年4月1日至6月30日		114年1月1日至6月30日		113年1月1日至6月30日	
		金 額	%	金 額	%	金 額	%	金 額	%
4000	營業收入（附註四、二三及二九）	\$ 4,195,983	100	\$ 7,609,850	100	\$ 9,350,694	100	\$ 13,370,804	100
5000	營業成本（附註十一、二一、二四及二九）	(3,631,691)	(86)	(6,714,135)	(88)	(8,162,288)	(87)	(11,785,670)	(88)
5900	營業毛利	564,292	14	895,715	12	1,188,406	13	1,585,134	12
	營業費用（附註二一、二四及二九）								
6100	推銷費用	(137,287)	(3)	(137,293)	(2)	(274,164)	(3)	(265,276)	(2)
6200	管理費用	(146,756)	(4)	(180,048)	(2)	(303,132)	(3)	(343,425)	(3)
6300	研究發展費用	(266,572)	(6)	(309,003)	(4)	(535,051)	(6)	(584,039)	(4)
6450	預期信用減損迴轉利益（損失）	2,144	-	3,980	-	4,220	-	1,446	-
6000	營業費用合計	(548,471)	(13)	(622,364)	(8)	(1,108,127)	(12)	(1,194,186)	(9)
6900	營業淨利	15,821	1	273,351	4	80,279	1	390,948	3
	營業外收入及支出								
7100	利息收入（附註二四）	33,654	1	34,691	-	46,836	1	53,202	1
7010	其他收入（附註二四及二九）	6,030	-	5,176	-	10,699	-	18,549	-
7020	其他利益及損失（附註二四）	(525,996)	(13)	86,145	1	(530,927)	(6)	165,579	1
7050	財務成本（附註二四）	(9,553)	-	(27,401)	-	(20,089)	-	(62,090)	-
7060	採用權益法認列之投資損益之份額（附註四及十三）	(5,923)	-	12,946	-	12,340	-	25,567	-
7000	營業外收入及支出合計	(501,788)	(12)	111,557	1	(481,141)	(5)	200,807	2
7900	稅前淨（損）利	(485,967)	(11)	384,908	5	(400,862)	(4)	591,755	5
7950	所得稅利益（費用）（附註四及二五）	52,782	1	(86,534)	(1)	33,212	-	(218,356)	(2)
8200	本期淨（損）利	(433,185)	(10)	298,374	4	(367,650)	(4)	373,399	3
	其他綜合損益								
8310	不重分類至損益之項目：								
8316	透過其他綜合損益按公允價值衡量之權益工具投資未實現評價損益	167,993	4	67,303	1	(136,570)	(2)	(106,430)	(1)
8330	採用權益法認列之子公司、關聯企業及合資之其他綜合損益之份額	(5,253)	-	-	-	(7,196)	-	-	-
8360	後續可能重分類至損益之項目：								
8361	國外營運機構財務報表換算之兌換差額	(667,819)	(16)	61,747	-	(592,508)	(6)	299,456	2
8370	採用權益法認列之子公司及關聯企業之其他綜合損益之份額	(1,285)	-	(23)	-	(2,341)	-	(95)	-
8399	與可能重分類之項目相關之所得稅（附註二五）	133,752	3	(12,341)	-	118,908	1	(59,840)	-
8300	其他綜合損益（淨額）合計	(372,612)	(9)	116,686	1	(619,707)	(7)	133,091	1
8500	本期綜合損益總額	(\$ 805,797)	(19)	\$ 415,060	5	(\$ 987,357)	(11)	\$ 506,490	4
	淨（損）利歸屬於：								
8610	本公司業主	(\$ 408,095)	(10)	\$ 302,912	4	(\$ 346,312)	(4)	\$ 373,868	3
8620	非控制權益	(25,090)	-	(4,538)	-	(21,338)	-	(469)	-
8600		(\$ 433,185)	(10)	\$ 298,374	4	(\$ 367,650)	(4)	\$ 373,399	3
	綜合損益總額歸屬於：								
8710	本公司業主	(\$ 780,363)	(18)	\$ 419,576	5	(\$ 965,711)	(11)	\$ 506,798	4
8720	非控制權益	(25,434)	(1)	(4,516)	-	(21,646)	-	(308)	-
8700		(\$ 805,797)	(19)	\$ 415,060	5	(\$ 987,357)	(11)	\$ 506,490	4
	每股（虧損）盈餘（附註二六）								
9750	基 本	(\$ 0.96)		\$ 0.74		(\$ 0.82)		\$ 0.92	
9850	稀 釋			\$ 0.68				\$ 0.85	

後附之附註係本合併財務報告之一部分。

（請參閱勤業眾信聯合會計師事務所民國 114 年 8 月 8 日核閱報告）

董事長：陳鴻文

經理人：李榮昌

會計主管：林志鴻

正文科技股份有限公司

合併資產負債表

民國 114 年 6 月 30 日

單位：新台幣仟元

代 碼		股 本 (附 註 二 二)			資本公積 (附註二二)	保 留 盈 餘 (附 註 二 二)			其 他 權 益 (附 註 二 二 及 二 七)				非 控 制 權 益 (附註二二)	權 益 總 額
		股數 (仟股)	金 額	預 收 股 本		法 定 公 積	特 別 公 積	未 分 配 盈 餘	國外營運機構財務報表換算之兌換差額	透過其他綜合損益按公允價值衡量之金融資產未實現損益	員工未賺得酬勞	合 計		
A1	113 年 1 月 1 日餘額	400,121	\$ 4,001,211	\$ 54,846	\$ 5,329,633	\$ 1,003,186	\$ 195,638	\$ 1,591,682	(\$ 428,972)	\$ 1,196,667	(\$ 104,495)	\$ 663,200	\$ 356,195	\$ 13,195,591
B1	112 年度盈餘指撥及分配	-	-	-	-	51,464	-	(51,464)	-	-	-	-	-	-
B5	提列法定盈餘公積	-	-	-	-	-	-	(615,576)	-	-	-	-	-	(615,576)
	本公司股東現金股利	-	-	-	-	-	-	(667,040)	-	-	-	-	-	(615,576)
	小 計	-	-	-	-	51,464	-	(667,040)	-	-	-	-	-	(615,576)
D1	113 年 1 月 1 日至 6 月 30 日淨利 (損)	-	-	-	-	-	-	373,868	-	-	-	-	(469)	373,399
D3	113 年 1 月 1 日至 6 月 30 日稅後其他綜合損益	-	-	-	-	-	-	-	239,360	(106,430)	-	132,930	161	133,091
D5	113 年 1 月 1 日至 6 月 30 日綜合損益總額	-	-	-	-	-	-	373,868	239,360	(106,430)	-	132,930	(308)	506,490
M7	對子公司所有權權益變動	-	-	-	12,901	-	-	-	-	-	-	-	-	12,901
I1	公司債轉換為普通股	11,891	118,907	(17,679)	182,761	-	-	-	-	-	-	-	-	283,989
O1	非控制權益變動數	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	92	92
T1	限制員工權利新股酬勞成本	-	-	-	-	-	-	-	-	-	31,310	31,310	-	31,310
Z1	113 年 6 月 30 日餘額	412,012	\$ 4,120,118	\$ 37,167	\$ 5,525,295	\$ 1,054,650	\$ 195,638	\$ 1,298,510	(\$ 189,612)	\$ 1,090,237	(\$ 73,185)	\$ 827,440	\$ 355,979	\$ 13,414,797
A1	114 年 1 月 1 日餘額	427,700	\$ 4,277,007	\$ 1,879	\$ 5,757,129	\$ 1,054,650	\$ 195,638	\$ 1,597,425	(\$ 173,113)	\$ 62,560	(\$ 39,824)	(\$ 150,377)	\$ 343,267	\$ 13,076,618
B1	113 年度盈餘指撥及分配	-	-	-	-	67,278	-	(67,278)	-	-	-	-	-	-
B5	提列法定盈餘公積	-	-	-	-	-	-	(641,833)	-	-	-	-	-	(641,833)
	本公司股東現金股利	-	-	-	-	-	-	(709,111)	-	-	-	-	-	(641,833)
	小 計	-	-	-	-	67,278	-	(709,111)	-	-	-	-	-	(641,833)
D1	114 年 1 月 1 日至 6 月 30 日淨損	-	-	-	-	-	-	(346,312)	-	-	-	-	(21,338)	(367,650)
D3	114 年 1 月 1 日至 6 月 30 日稅後其他綜合損益	-	-	-	-	-	-	-	(475,633)	(143,766)	-	(619,399)	(308)	(619,707)
D5	114 年 1 月 1 日至 6 月 30 日綜合損益總額	-	-	-	-	-	-	(346,312)	(475,633)	(143,766)	-	(619,399)	(21,646)	(987,357)
C7	採用權益法認列關聯企業資本公積變動數	-	-	-	526	-	-	-	-	-	-	-	-	526
I1	公司債轉換為普通股	188	1,879	(1,879)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
T1	限制員工權利新股酬勞成本	-	-	-	-	-	-	-	-	-	14,864	14,864	-	14,864
N1	註銷限制員工權利新股	(147)	(1,470)	-	(3,110)	-	-	-	-	-	4,580	4,580	-	-
O1	非控制權益變動數	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	(234)	(234)
Z1	114 年 6 月 30 日餘額	427,741	\$ 4,277,416	\$ -	\$ 5,754,545	\$ 1,121,928	\$ 195,638	\$ 542,002	(\$ 648,746)	(\$ 81,206)	(\$ 20,380)	(\$ 750,332)	\$ 321,387	\$ 11,462,584

後附之附註係本合併財務報告之一部分。

(請參閱勤業眾信聯合會計師事務所民國 114 年 8 月 8 日核閱報告)

董事長：陳鴻文



經理人：李榮昌



會計主管：林志鴻



正文科技股份有限公司及子公司

合併現金流量表

民國 114 年及 113 年 1 月 1 日至 6 月 30 日

單位：新台幣仟元

代 碼		114年1月1日 至6月30日	113年1月1日 至6月30日
	營業活動之現金流量		
A00010	稅前淨（損）利	(\$ 400,862)	\$ 591,755
A20010	收益費損項目		
A20100	折舊費用	279,267	281,565
A20200	攤銷費用	67,191	96,365
A20300	預期信用減損（迴轉利益）損失	(4,220)	1,446
A20400	透過損益按公允價值衡量金融資 產及負債之淨（利益）損失	(16,302)	706
A20900	財務成本	20,089	62,090
A21200	利息收入	(46,836)	(53,202)
A21900	股份基礎給付酬勞成本	14,864	31,520
A22300	採用權益法認列之子公司及關聯 企業損益份額	(12,340)	(25,567)
A22500	處分及報廢不動產、廠房及設備損 失	1,420	46,801
A23000	處分待出售非流動資產利益	-	(20,620)
A23700	不動產、廠房及設備減損損失	91,857	-
A23800	存貨跌價及呆滯損失（回升利益）	8,034	(40,157)
A24100	未實現外幣兌換損失（利益）	199,843	(76,406)
A29900	租賃修改利益	(36)	-
A30000	營業資產及負債之淨變動數		
A31115	強制透過損益按公允價值衡量之 金融資產	15,541	-
A31130	應收票據	-	(910)
A31150	應收帳款	1,750,616	(1,154,978)
A31160	應收帳款－關係人	(28,050)	33,189
A31180	其他應收款	(12,610)	(6,680)
A31200	存 貨	633,945	89,314
A31240	其他流動資產	75,425	(1,394)
A31990	預付退休金	(913)	(1,074)
A32125	合約負債	24,110	(97,189)
A32150	應付帳款	(1,262,199)	1,128,367
A32160	應付帳款－關係人	30,598	-

（接次頁）

(承前頁)

代 碼		114年1月1日 至6月30日	113年1月1日 至6月30日
A32180	其他應付款	(\$ 187,001)	(\$ 22,082)
A32230	其他流動負債	<u>6,269</u>	<u>(537)</u>
A33000	營運產生之現金	1,247,700	862,322
A33100	收取之利息	62,090	53,806
A33300	支付之利息	(16,647)	(48,546)
A33500	支付之所得稅	<u>(63,651)</u>	<u>(191,724)</u>
AAAA	營業活動之淨現金流入	<u>1,229,492</u>	<u>675,858</u>
投資活動之現金流量			
B00010	取得透過其他綜合損益按公允價值衡 量之金融資產	(15,500)	-
B00040	取得按攤銷後成本衡量之金融資產	(52,800)	(88)
B00100	取得透過損益按公允價值衡量之金融 資產	(450,040)	(20,204)
B00200	處分透過損益按公允價值衡量之金融 資產	-	121,223
B01800	取得採用權益法之長期股權投資	(23,129)	(1,800)
B02000	預付長期投資款增加	-	(112,000)
B02600	處分待出售非流動資產價款	-	37,320
B02700	購置不動產、廠房及設備	(203,333)	(347,371)
B02800	處分不動產、廠房及設備價款	96,604	49,932
B03700	存出保證金增加	(1,320)	(322)
B06700	其他非流動資產(增加)減少	<u>(75,678)</u>	<u>10,817</u>
BBBB	投資活動之淨現金流出	<u>(725,196)</u>	<u>(262,493)</u>
籌資活動之現金流量			
C00100	短期借款增加	-	642,916
C00200	短期借款減少	(730,382)	-
C04020	租賃本金償還	(91,268)	(9,011)
C04300	其他非流動負債減少	(2,933)	(6,871)
C05800	非控制權益變動	<u>(234)</u>	<u>(6)</u>
CCCC	籌資活動之淨現金流(出)入	<u>(824,817)</u>	<u>627,028</u>
DDDD	匯率變動對現金及約當現金之影響	<u>(227,637)</u>	<u>89,297</u>
EEEE	現金及約當現金淨(減少)增加	(548,158)	1,129,690
E00100	期初現金及約當現金餘額	<u>4,696,870</u>	<u>2,945,341</u>
E00200	期末現金及約當現金餘額	<u>\$ 4,148,712</u>	<u>\$ 4,075,031</u>

後附之附註係本合併財務報告之一部分。

(請參閱勤業眾信聯合會計師事務所民國114年8月8日核閱報告)

董事長：陳鴻文



經理人：李榮昌



會計主管：林志鴻



正文科技股份有限公司及子公司

合併財務報表附註

民國 114 年及 113 年 1 月 1 日至 6 月 30 日

(除另註明外，金額以新台幣仟元為單位)

一、公司沿革

正文科技股份有限公司(以下簡稱「本公司」)於 77 年 6 月 29 日核准設立，所營主要業務為從事電子零件、半成品、成品之研發、製造和買賣，電腦軟體、硬體及週邊設備之研發製造及買賣，以及上述各項產品有關之進出口貿易業務。

本公司股票於 91 年 1 月經中華民國證券櫃檯買賣中心核准於證券商營業處所掛牌買賣，自 92 年 6 月 30 日起在台灣證券交易所上市買賣。

本合併財務報告係以本公司之功能性貨幣新台幣表達。

二、通過財務報告之日期及程序

本合併財務報告於 114 年 8 月 8 日經董事會通過。

三、新發布及修訂準則及解釋之適用

- (一) 初次適用金融監督管理委員會(以下稱「金管會」)認可並發布生效之國際財務報導準則(IFRS)、國際會計準則(IAS)、解釋(IFRIC)及解釋公告(SIC)(以下稱「IFRS 會計準則」)

IAS 21 之修正「缺乏可兌換性」

適用 IAS 21 之修正「缺乏可兌換性」將不致造成合併公司會計政策之重大變動。

- (二) 115 年適用之金管會認可之 IFRS 會計準則

新發布／修正／修訂準則及解釋	IASB 發布之生效日
IFRS 9 及 IFRS 7 之修正「金融工具之分類與衡量之修正」	2026 年 1 月 1 日
IFRS 9 及 IFRS 7 之修正「涉及自然依賴型電力之合約」	2026 年 1 月 1 日

(接次頁)

(承前頁)

新發布／修正／修訂準則及解釋	IASB 發布之生效日
「IFRS 會計準則之年度改善－第 11 冊」	2026 年 1 月 1 日
IFRS 17「保險合約」	2023 年 1 月 1 日
IFRS 17 之修正	2023 年 1 月 1 日
IFRS 17 之修正「初次適用 IFRS 17 及 IFRS 9－比較資訊」	2023 年 1 月 1 日

IFRS 9 及 IFRS 7 之修正「金融工具之分類與衡量之修正」

1. 有關金融資產分類之應用指引修正內容

該修正主要修改金融資產之分類規定，包括：

- (1) 若金融資產包含一項可改變合約現金流量時點或金額之或有事項，且或有事項之性質與基本放款風險及成本之變動無直接關聯（如債務人是否達到特定碳排量減少），此類金融資產於符合下列兩項條件時其合約現金流量仍完全為支付本金及流通在外本金金額之利息：
 - 所有可能情境（或有事項發生前或發生後）產生之合約現金流量均完全為支付本金及流通在外本金金額之利息；及
 - 所有可能情境下產生之合約現金流量與具有相同合約條款但未含或有特性之金融工具之現金流量，並無重大差異。
- (2) 闡明無追索權特性之金融資產係指企業收取現金流量之最終權利，依合約僅限於特定資產產生之現金流量。
- (3) 釐清合約連結工具係透過瀑布支付結構建立多種分級證券以建立金融資產持有人之支付優先順序，因而產生信用風險集中，並導致來自標的池之現金短收在不同分級證券間之分配不成比例。

2. 有關金融負債除列之應用指引修正內容

該修正主要說明金融負債應於交割日除列，惟當企業使用電子支付系統以現金交割金融負債，若符合下列條件，得選擇於交割日前除列金融負債：

- 企業不具有撤回、停止或取消該支付指示之實際能力；
- 企業因該支付指示而不具有取用將被用於交割之現金之實際能力；及
- 與該電子支付系統相關之交割風險並不顯著。

合併公司應追溯適用該修正但無須重編比較期間，並將初次適用之影響數認列於初次適用日。惟若企業不使用後見之明即能重編時，得選擇重編比較期間。

截至本合併財務報告通過發布日止，合併公司仍持續評估各修正對財務狀況與財務績效之影響，相關影響待評估完成時予以揭露。

(三) IASB 已發布但尚未經金管會認可並發布生效之 IFRS 會計準則

新發布／修正／修訂準則及解釋	IASB 發布之生效日（註）
IFRS 10 及 IAS 28 之修正「投資者與其關聯企業或合資間之資產出售或投入」	未 定
IFRS 18「財務報表中之表達與揭露」	2027 年 1 月 1 日
IFRS 19「不具公共課責性之子公司：揭露」	2027 年 1 月 1 日

註：除另註明外，上述新發布／修正／修訂準則或解釋係於各該日期以後開始之年度報導期間生效。

IFRS 18「財務報表中之表達與揭露」

IFRS 18 將取代 IAS 1「財務報表之表達」，該準則主要變動包括：

- 損益表應將收益及費損項目分為營業、投資、籌資、所得稅及停業單位種類。
- 損益表應列報營業損益、籌資前稅前損益以及損益之小計及總計。
- 提供指引以強化彙總及細分規定：合併公司須辨認個別交易或其他事項所產生之資產、負債、權益、收益、費損及現金流量，並以共同特性為基礎進行分類與彙總，俾使主要財務報表列報之各單行項目至少具有一項類似特性。具有非類似特性之項目於主要

財務報表及附註中應予細分。合併公司僅於無法找出較具資訊性之標示時，始將該等項目標示為「其他」。

- 增加管理階層定義之績效衡量之揭露：合併公司於進行財務報表外之公開溝通，以及向財務報表使用者溝通對合併公司整體財務績效某一層面之管理階層觀點時，應於財務報表單一附註揭露管理階層定義之績效衡量相關資訊，包括該衡量之描述、如何計算、其與 IFRS 會計準則明定之小計或總計之調節以及相關調節項目之所得稅與非控制權益影響等。

除上述影響外，截至本合併財務報告通過發布日止，合併公司仍持續評估各號準則、解釋之修正對財務狀況與財務績效之其他影響，相關影響待評估完成時予以揭露。

四、重大會計政策之彙總說明

(一) 遵循聲明

本合併財務報告係依照證券發行人財務報告編製準則及經金管會認可並發布生效之 IAS 34「期中財務報導」編製。本合併財務報告並未包含整份年度財務報告所規定之所有 IFRS 會計準則揭露資訊。

(二) 編製基礎

除按公允價值衡量之金融工具及計畫資產公允價值減除按確定福利義務現值認列之淨確定福利資產外，本合併財務報告係依歷史成本基礎編製。

公允價值衡量依照相關輸入值之可觀察程度及重要性分為第 1 等級至第 3 等級：

1. 第 1 等級輸入值：係指於衡量日可取得之相同資產或負債於活躍市場之報價（未經調整）。
2. 第 2 等級輸入值：係指除第 1 等級之報價外，資產或負債直接（亦即價格）或間接（亦即由價格推導而得）之可觀察輸入值。
3. 第 3 等級輸入值：係指資產或負債之不可觀察之輸入值。

(三) 合併基礎

本合併財務報告係包含本公司及由本公司所控制個體（子公司）之財務報告。合併綜合損益表已納入被收購或被處分子公司於當期自收購日起或至處分日止之營運損益。子公司之財務報告已予調整，以使其會計政策與合併公司之會計政策一致。於編製合併財務報告時，各個體間之交易、帳戶餘額、收益及費損已全數予以銷除。子公司之綜合損益總額係歸屬至本公司業主及非控制權益，即使非控制權益因而成為虧損餘額。

當合併公司對子公司所有權權益之變動未導致喪失控制者，係作為權益交易處理。合併公司及非控制權益之帳面金額已予調整，以反映其於子公司相對權益之變動。非控制權益之調整金額與所支付或收取對價之公允價值間之差額，係直接認列為權益且歸屬於本公司業主。

當合併公司喪失對子公司之控制時，處分損益係為下列兩者之差額：(1)所收取對價之公允價值與對前子公司之剩餘投資按喪失控制日之公允價值合計數，以及(2)前子公司之資產（含商譽）與負債及非控制權益按喪失控制日之帳面金額合計數。合併公司對於其他綜合損益中所認列與該子公司有關之所有金額，其會計處理係與合併公司直接處分相關資產或負債所必須遵循之基礎相同。

對前子公司剩餘投資係按喪失控制日之公允價值作為原始認列投資關聯企業之金額。

子公司明細、持股比例及營業項目，參閱附註十二、附表六及附表七。

(四) 其他重大會計政策

除下列說明外，請參閱 113 年度合併財務報告之重大會計政策彙總說明。

1. 確定福利退職後福利

期中期間之退休金成本係採用前一年度結束日依精算決定之退休金成本率，以年初至當期末為基礎計算，並針對本期之

重大市場波動，及重大計畫修正、清償或其他重大一次性事項加以調整。

2. 所得稅費用

所得稅費用係當期所得稅及遞延所得稅之總和。期中期間之所得稅係以年度為基礎進行評估，以預期年度總盈餘所適用之稅率，就期中稅前利益予以計算。

五、重大會計判斷、估計及假設不確定性之主要來源

合併公司於採用會計政策時，對於不易自其他來源取得相關資訊者，管理階層必須基於歷史經驗及其他攸關之因素作出相關之判斷、估計及假設。實際結果可能與估計有所不同。

合併公司於發展重大會計估計值時，將通貨膨脹及市場利率波動，以及美國對等關稅措施可能之影響，納入對現金流量推估、成長率、折現率、獲利能力等相關重大估計之考量，管理階層將持續檢視估計與基本假設。

估計及假設不確定性之主要來源

存貨之減損

存貨淨變現價值係正常營業過程中之估計售價減除至完工尚需投入之估計成本及完成出售所需之估計成本後之餘額估計，該等估計係依目前市場狀況及類似產品之歷史銷售經驗評估，市場情況之改變可能重大影響該等估計結果。

六、現金及約當現金

	114年6月30日	113年12月31日	113年6月30日
庫存現金及週轉金	\$ 2,036	\$ 2,085	\$ 2,413
銀行支票及活期存款	3,294,376	3,538,173	3,027,918
約當現金			
原始到期日在 3 個月			
以內之銀行定期存款	852,300	1,156,612	1,044,700
	<u>\$ 4,148,712</u>	<u>\$ 4,696,870</u>	<u>\$ 4,075,031</u>

七、透過損益按公允價值衡量之金融工具

	114年6月30日	113年12月31日	113年6月30日
<u>金融資產－流動</u>			
強制透過損益按公允價值 衡量			
非衍生金融資產			
－ 理財商品	\$ 430,920	\$ -	\$ 224,637
應付公司債			
－ 轉換選擇權	65	516	397
	<u>\$ 430,985</u>	<u>\$ 516</u>	<u>\$ 225,034</u>

八、透過其他綜合損益按公允價值衡量之金融資產

	114年6月30日	113年12月31日	113年6月30日
<u>非 流 動</u>			
國內投資			
上市（櫃）股票	\$ 1,317,709	\$ 1,561,179	\$ 2,591,658
未上市（櫃）股票	219,601	141,508	98,432
小 計	<u>1,537,310</u>	<u>1,702,687</u>	<u>2,690,090</u>
國外投資			
上市（櫃）股票	7,032	6,498	8,668
未上市（櫃）股票	30,825	29,292	45,121
小 計	<u>37,857</u>	<u>35,790</u>	<u>53,789</u>
	<u>\$ 1,575,167</u>	<u>\$ 1,738,477</u>	<u>\$ 2,743,879</u>

合併公司依中長期策略目的投資上述股票，並預期透過長期投資獲利。合併公司管理階層認為若將該等投資之短期公允價值波動列入損益，與前述長期投資規劃並不一致，因此選擇指定該等投資為透過其他綜合損益按公允價值衡量。

九、按攤銷後成本衡量之金融資產

	114年6月30日	113年12月31日	113年6月30日
<u>流 動</u>			
國內投資			
原始到期日超過 3 個月 之定期存款	<u>\$ 327,657</u>	<u>\$ 305,831</u>	<u>\$ 244,656</u>
<u>非 流 動</u>			
國內投資			
原始到期日超過 3 個月 之定期存款	<u>\$ 32,537</u>	<u>\$ 32,813</u>	<u>\$ 56,955</u>

(一) 截至 114 年 6 月 30 日暨 113 年 12 月 31 日及 6 月 30 日止，原始到期日超過 3 個月之定期存款利率區間分別為年利率 1.2%~4.8%、0.04%~4.6% 及 1.29%~4.5%。

(二) 按攤銷後成本衡量之金融資產質押之資訊，參閱附註三十。

十、應收票據及應收帳款

	114年6月30日	113年12月31日	113年6月30日
<u>應收票據</u>			
因營業而發生	\$ -	\$ -	\$ 910
<u>應收帳款</u>			
按攤銷後成本衡量			
總帳面金額	\$ 4,048,902	\$ 6,142,100	\$ 8,054,196
減：備抵損失	(5,439)	(9,659)	(37,290)
	<u>\$ 4,043,463</u>	<u>\$ 6,132,441</u>	<u>\$ 8,016,906</u>

合併公司對商品銷售之平均授信期間為 90 天，應收帳款不予計息。應收款項之減損評估係依據個別評估、帳齡分析、歷史經驗及客戶目前財務狀況分析，以估計無法回收之金額。

合併公司採用按存續期間預期信用損失認列應收帳款之備抵損失。存續期間預期信用損失係使用準備矩陣計算，其考量客戶過去違約紀錄與現時財務狀況、產業經濟情勢。因合併公司之信用損失歷史經驗顯示，不同客戶群之損失型態並無顯著差異，因此準備矩陣未進一步區分客戶群，僅以應收帳款逾期天數訂定預期信用損失率。

若有證據顯示交易對方面臨嚴重財務困難且合併公司無法合理預期可回收金額，合併公司直接沖銷相關應收帳款，惟仍會持續追索活動，因追索回收之金額則認列於損益。

合併公司依準備矩陣衡量應收帳款之備抵損失如下：

114 年 6 月 30 日

	未逾期	逾期 1 ~ 180 天	逾期 181 ~ 365 天	逾期超過 366 天	合計
預期信用損失率	-	-	-	100%	
總帳面金額	\$ 3,978,223	\$ 65,045	\$ 195	\$ 5,439	\$ 4,048,902
備抵損失（存續期間預期信用損失）	-	-	-	(5,439)	(5,439)
攤銷後成本	<u>\$ 3,978,223</u>	<u>\$ 65,045</u>	<u>\$ 195</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 4,043,463</u>

113 年 12 月 31 日

	未 逾 期	逾 期 1 ~ 180 天	逾 期 181 ~ 365 天	逾 期 超 過 366 天	合 計
預期信用損失率	-	5.35%	-	100%	
總帳面金額	\$ 6,106,585	\$ 27,317	\$ -	\$ 8,198	\$ 6,142,100
備抵損失（存續期間 預期信用損失）	-	(1,461)	-	(8,198)	(9,659)
攤銷後成本	<u>\$ 6,106,585</u>	<u>\$ 25,856</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 6,132,441</u>

113 年 6 月 30 日

	未 逾 期	逾 期 1 ~ 180 天	逾 期 181 ~ 365 天	逾 期 超 過 366 天	合 計
預期信用損失率	0.01%	3.45%	-	100%	
總帳面金額	\$ 8,008,194	\$ 10,673	\$ 410	\$ 35,829	\$ 8,055,106
備抵損失（存續期間 預期信用損失）	(1,093)	(368)	-	(35,829)	(37,290)
攤銷後成本	<u>\$ 8,007,101</u>	<u>\$ 10,305</u>	<u>\$ 410</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 8,017,816</u>

應收帳款備抵損失之變動資訊如下：

	114年1月1日 至6月30日	113年1月1日 至6月30日
期初餘額	\$ 9,659	\$ 35,844
加：本期提列減損損失	-	1,446
減：本期迴轉減損損失	(4,220)	-
期末餘額	<u>\$ 5,439</u>	<u>\$ 37,290</u>

十一、存 貨

	114年6月30日	113年12月31日	113年6月30日
製 成 品	\$ 410,937	\$ 674,648	\$ 408,173
在 製 品	246,879	441,601	559,997
原 物 料	1,090,481	1,371,422	2,040,140
在途存貨	46,389	141,701	94,601
	<u>\$ 1,794,686</u>	<u>\$ 2,629,372</u>	<u>\$ 3,102,911</u>

114 年及 113 年 4 月 1 日 至 6 月 30 日 與 114 年 及 113 年 1 月 1 日 至 6 月 30 日 與 存 貨 相 關 之 銷 貨 成 本 分 別 為 3,631,691 仟 元、6,714,135 仟 元、8,162,288 仟 元 及 11,785,670 仟 元。銷 貨 成 本 包 括 存 貨 跌 價 及 呆 滯 損 失（回 升 利 益）分 別 為 16,002 仟 元、(72,532)仟 元、8,034 仟 元 及 (40,157)仟 元。存 貨 跌 價 及 呆 滯 回 升 利 益 主 要 係 出 售 提 列 跌 價 損 失 之 存 貨 所 致。

十二、子 公 司

(一) 列入合併財務報告之子公司

本合併財務報告編製主體如下：

投 資 公 司 名 稱	子 公 司 名 稱	業 務 性 質	所有權權益及表決權百分比		
			114年 6月30日	113年 12月31日	113年 6月30日
本 公 司	Brightech International Co., Ltd.	投 資 業	100%	100%	100%
本 公 司	G-Technology Investment Co., Ltd.	投 資 業	100%	100%	100%
本 公 司	Gemtek Vietnam Co., Ltd.	通 訊 業	100%	100%	100%
本 公 司	普羅通信股份有限公司 (以下簡稱普羅公司)	通 訊 業	50.47%	50.47%	50.44%
本 公 司	京潤科技股份有限公司 (以下簡稱京潤公司)	通 訊 業	98.05%	98.05%	97.92%
本 公 司	Genix Networks Inc. (原名 Lionic Networks Inc.)	通 訊 業	90.91%	90.91%	90.91%
本 公 司	Genix Japan 株式會社	通 訊 業	100%	-	-
Brightech International Co., Ltd.	正揚電子(蘇州)有限公司	通 訊 業	80.46%	80.46%	80.46%
G-Technology Investment Co., Ltd.	正鵬電子(昆山)有限公司	通 訊 業	100%	100%	100%
G-Technology Investment Co., Ltd.	AMPAK International Holdings Ltd.	投 資 業	100%	100%	100%
G-Technology Investment Co., Ltd.	Primax Communication (B.V.I.) Inc.	投 資 業	100%	100%	100%
G-Technology Investment Co., Ltd.	Gemtek CZ., s.r.o.	通 訊 業	100%	100%	100%
AMPAK International Holdings Ltd.	安博電子科技(常熟)有限公司	通 訊 業	100%	100%	100%
Primax Communication (B.V.I.) Inc.	正揚電子(蘇州)有限公司	通 訊 業	19.54%	19.54%	19.54%

Lionic Networks Inc.於 113 年 1 月更名為 Genix Networks Inc.。

普羅公司於 113 年 7 月註銷限制員工權利新股，致合併公司持股比例由 50.44%增加至 50.47%。

合併公司於 113 年 6 月 4 日辦理現金增資案 Gemtek Vietnam Co., Ltd.計 323,950 仟元(美元 10,000 仟元)，合併公司 100%認購，持股比例為 100%。

合併公司於 113 年 10 月增加投資子公司京潤公司 22 仟元，持股比例由 97.92%增加至 98.05%。

合併公司於 114 年 4 月以現金 22,166 仟元(日幣 99,000 仟元)新設 Genix Japan 株式會社，持股比例為 100%。

上述列入 114 年及 113 年 6 月 30 日合併財務報表之子公司除普羅公司未經會計師核閱外，其餘子公司均經會計師核閱。

(二) 未列入合併財務報告之子公司

投資公司名稱	子公司名稱	業務性質	所有權權益及表決權百分比		
			114年 6月30日	113年 12月31日	113年 6月30日
本公司	Wi Tek Investment Co., Ltd.	投資業	100%	100%	100%
G-Technology Investment Co., Ltd.	PT. South Ocean	通訊業	95%	95%	95%
Wi Tek Investment Co., Ltd.	普羅通信（西安）有限公司	通訊業	85.11%	100%	100%
正揚電子（蘇州）有限公 司	普羅通信（西安）有限公司	通訊業	14.89%	-	-

114 年 6 月 30 日暨 113 年 12 月 31 日及 6 月 30 日合併公司對 Wi Tek Investment Co., Ltd. 持股均為 100%，其資產總額均為 6 仟元，佔合併資產均為 0%，營業收入均為 0 仟元，佔合併總營業收入均為 0%，故未將該公司併入合併財務報表。

114 年 6 月 30 日暨 113 年 12 月 31 日及 6 月 30 日合併公司對 PT. South Ocean 持股均為 95%，其資產總額分別為 2,689 仟元、3,008 仟元及 2,936 仟元，佔合併資產均為 0.01%，營業收入均為 0 仟元，佔合併總營業收入均為 0%，故未將該公司併入合併財務報表。

合併公司於 114 年 1 月辦理現金增資案普羅通信（西安）有限公司計 23,129 仟元（人民幣 5,000 仟元），合併公司透過正揚電子（蘇州）有限公司 100% 認購。

114 年 6 月 30 日暨 113 年 12 月 31 日及 6 月 30 日合併公司對普羅通信（西安）有限公司持股均為 100%，其資產總額分別為 15,177 仟元、7,566 仟元及 8,740 仟元，佔合併資產分別為 0.08%、0.03% 及 0.04%，營業收入分別為 830 仟元、1,869 仟元及 1,020 仟元，佔合併總營業收入均為 0.01%，故未將該公司併入合併財務報表。

十三、採用權益法之投資

	114年6月30日	113年12月31日	113年6月30日
投資子公司	\$ 11,872	\$ 3,008	\$ 2,977
投資關聯企業	<u>1,295,999</u>	<u>1,360,959</u>	<u>1,184,359</u>
	<u>\$ 1,307,871</u>	<u>\$ 1,363,967</u>	<u>\$ 1,187,336</u>

(一) 投資子公司

	114年6月30日	113年12月31日	113年6月30日
非上市（櫃）公司			
Wi Tek Investment Co., Ltd.	\$ 9,183	(\$ 6,299)	(\$ 3,808)
PT. South Ocean	<u>2,689</u>	<u>3,008</u>	<u>2,977</u>
	11,872	(3,291)	(831)
加：帳列其他負債	<u>-</u>	<u>6,299</u>	<u>3,808</u>
	<u>\$ 11,872</u>	<u>\$ 3,008</u>	<u>\$ 2,977</u>

合併公司於資產負債表日對子公司之所有權權益及表決權百分比，請參閱附註十二。

114 年及 113 年 4 月 1 日至 6 月 30 日以及 114 年及 113 年 1 月 1 日至 6 月 30 日採用權益法之子公司之損益及其他綜合損益份額，係依據各子公司同期間未經會計師核閱之財務報告認列。

上述子公司未列入合併財務報告，請參閱附註十二。

(二) 投資關聯企業

	114年6月30日	113年12月31日	113年6月30日
具重大性之關聯企業			
正基科技股份有限公司（正基公司）	\$ 1,146,847	\$ 1,209,827	\$ 1,152,677
個別不重大之關聯企業			
威世波股份有限公司（威世波公司）	121,642	120,924	-
Free PP Worldwide Co.,Ltd.	19,966	23,040	23,795
先博通訊股份有限公司（先博公司）	7,085	5,901	6,295
鉅瞻科技股份有限公司（鉅瞻公司）	<u>459</u>	<u>1,267</u>	<u>1,592</u>
	<u>\$ 1,295,999</u>	<u>\$ 1,360,959</u>	<u>\$ 1,184,359</u>

本公司於 113 年 3 月未按持股比例認購先博通訊股份有限公司現金增資股權，而增加投資計 1,800 仟元，本公司持股比例由 15.25% 增加至 16.62%。

合併公司於 113 年 7 月以現金 112,000 仟元取得威世波公司 30.51% 股權；合併公司於 113 年 10 月未按持股比認購威世波公司現金增資，合併公司持股比例由 30.51% 減少至 28.32%。

正基公司發行無擔保可轉換公司債，債券持有人於 113 年 9 月及 12 月請求轉換為債券換股權利證書，折合普通股共計 622 仟股，致合併公司持股比例由 30.20%減少至 29.91%。

1. 具重大性之關聯企業如下：

公 司 名 稱	所 持 股 權 及 表 決 權 百 分 比		
	114年6月30日	113年12月31日	113年6月30日
正基公司	29.91%	29.91%	30.20%

關聯企業具公開市場報價之第 1 等級公允價值資訊如下：

公 司 名 稱	所 持 股 權 及 表 決 權 百 分 比		
	114年6月30日	113年12月31日	113年6月30日
正基公司	<u>\$ 1,684,050</u>	<u>\$ 3,010,090</u>	<u>\$ 2,830,084</u>

上述關聯企業之業務性質、主要營業場所及公司註冊之國家資訊，請參閱附表六。

以下彙總性財務資訊係以關聯企業 IFRS 會計準則財務報告為基礎編製，並已反映採權益法時所作之調整。

正基公司

	114年6月30日	113年12月31日	113年6月30日
流動資產	\$ 2,147,836	\$ 2,458,177	\$ 2,524,547
非流動資產	1,021,744	961,784	1,015,304
流動負債	(1,215,968)	(785,492)	(1,024,422)
非流動負債	(77,279)	(557,305)	(643,911)
權 益	1,876,333	2,077,164	1,871,518
非控制權益	(16,699)	(7,031)	(9,925)
	<u>\$ 1,859,634</u>	<u>\$ 2,070,133</u>	<u>\$ 1,861,593</u>
本公司持股比例	29.91%	29.91%	30.20%
本公司享有之權益	\$ 556,373	\$ 619,353	\$ 562,203
商譽及其他調整	<u>590,474</u>	<u>590,474</u>	<u>590,474</u>
投資帳面金額	<u>\$ 1,146,847</u>	<u>\$ 1,209,827</u>	<u>\$ 1,152,677</u>

	114年1月1日 至6月30日	113年1月1日 至6月30日
營業收入	<u>\$ 1,211,687</u>	<u>\$ 1,127,249</u>
本年度淨利	\$ 47,943	\$ 124,850
其他綜合損益	(24,052)	(19,876)
綜合損益總額	<u>\$ 23,891</u>	<u>\$ 104,974</u>
自正基公司收取之股利	<u>\$ 70,002</u>	<u>\$ 70,002</u>

2. 個別不重大之關聯企業彙總資訊

	114年1月1日 至6月30日	113年1月1日 至6月30日
合併公司享有之份額		
綜合損益總額	\$ 575	(\$ 3,819)

114 年及 113 年 4 月 1 日至 6 月 30 日以及 114 年及 113 年 1 月 1 日至 6 月 30 日採用權益法之關聯企業之損益及其他綜合損益份額，除正基公司係依據同期間經會計師核閱之財務報告認列外，其餘係依據同期間未經會計師核閱之財務報告認列。

十四、不動產、廠房及設備

	自 有 土 地	建 築 物	機 器 設 備	其 他 設 備	未 完 工 程 及 待 驗 設 備	合 計
成 本						
113 年 1 月 1 日 餘 額	\$ 368,719	\$ 2,551,810	\$ 2,521,759	\$ 1,360,056	\$ 83,700	\$ 6,886,044
增 添	-	184,297	102,380	41,622	19,072	347,371
處 分	-	-	(200,945)	(194,124)	-	(395,069)
重 分 類	-	7,216	9,207	5,914	(15,127)	7,210
淨兌換差額	-	58,076	133,567	37,746	4,620	234,009
113 年 6 月 30 日 餘 額	\$ 368,719	\$ 2,801,399	\$ 2,565,968	\$ 1,251,214	\$ 92,265	\$ 7,079,565
累計折舊及減損						
113 年 1 月 1 日 餘 額	\$ -	\$ 1,248,279	\$ 1,310,831	\$ 915,218	\$ -	\$ 3,474,328
處 分	-	-	(164,176)	(134,160)	-	(298,336)
重 分 類	-	-	-	3,190	-	3,190
折舊費用	-	47,600	147,819	75,981	-	271,400
淨兌換差額	-	26,396	60,512	23,054	-	109,962
113 年 6 月 30 日 餘 額	\$ -	\$ 1,322,275	\$ 1,354,986	\$ 883,283	\$ -	\$ 3,560,544
113 年 6 月 30 日 淨 額	\$ 368,719	\$ 1,479,124	\$ 1,210,982	\$ 367,931	\$ 92,265	\$ 3,519,021
成 本						
114 年 1 月 1 日 餘 額	\$ 368,719	\$ 2,915,303	\$ 2,682,602	\$ 1,179,628	\$ 92,774	\$ 7,239,026
增 添	-	5,203	129,547	42,356	26,227	203,333
處 分	-	(40,917)	(136,200)	(126,047)	-	(303,164)
重 分 類	-	1,400	3,269	25,297	(14,825)	15,141
淨兌換差額	-	(144,876)	(255,463)	(52,015)	(11,260)	(463,614)
114 年 6 月 30 日 餘 額	\$ 368,719	\$ 2,736,113	\$ 2,423,755	\$ 1,069,219	\$ 92,916	\$ 6,690,722
累計折舊及減損						
114 年 1 月 1 日 餘 額	\$ -	\$ 1,366,522	\$ 1,483,826	\$ 859,548	\$ -	\$ 3,709,896
處 分	-	(40,621)	(70,708)	(93,811)	-	(205,140)
折舊費用	-	49,173	149,882	66,631	-	265,686
減損損失	-	-	36,814	55,043	-	91,857
淨兌換差額	-	(64,204)	(144,440)	(38,663)	-	(247,307)
114 年 6 月 30 日 餘 額	\$ -	\$ 1,310,870	\$ 1,455,374	\$ 848,748	\$ -	\$ 3,614,992
113 年 12 月 31 日 及 114 年 1 月 1 日 淨 額	\$ 368,719	\$ 1,548,781	\$ 1,198,776	\$ 320,080	\$ 92,774	\$ 3,529,130
114 年 6 月 30 日 淨 額	\$ 368,719	\$ 1,425,243	\$ 968,381	\$ 220,471	\$ 92,916	\$ 3,075,730

合併公司預期機器設備及其他設備之未來經濟效益減少，致其可回收金額小於帳面金額，故於 114 年 4 月 1 日至 6 月 30 日認列減損損

失 91,857 仟元（帳列其他利益及損失）。合併公司係以公允價值減處分成本決定可回收金額，相關公允價值係以市場法決定，主要假設包含估計出售價值等，屬於第 3 等級公允價值衡量。

合併公司之不動產、廠房及設備係以直線基礎按下列耐用年數計提折舊：

建築物	
廠房主建物	50 年
其他	3 至 50 年
機器設備	2 至 10 年
其他設備	2 至 10 年

十五、租賃協議

(一) 使用權資產

	114年6月30日	113年12月31日	113年6月30日
使用權資產帳面金額			
土地	\$ 289,376	\$ 328,950	\$ 330,886
建築物	28,888	36,030	11,967
運輸設備	1,764	1,686	1,582
	<u>\$ 320,028</u>	<u>\$ 366,666</u>	<u>\$ 344,435</u>

	114年4月1日 至6月30日	113年4月1日 至6月30日	114年1月1日 至6月30日	113年1月1日 至6月30日
使用權資產之增添			<u>\$ 2,589</u>	<u>\$ 826</u>
使用權資產之折舊費用				
土地	\$ 2,452	\$ 555	\$ 5,070	\$ 1,095
建築物	3,948	3,944	7,878	7,782
運輸設備	291	660	633	1,288
	<u>\$ 6,691</u>	<u>\$ 5,159</u>	<u>\$ 13,581</u>	<u>\$ 10,165</u>

除以上所認列折舊費用外，合併公司之使用權資產於 114 年及 113 年 1 月 1 日至 6 月 30 日並未發生重大轉租及減損情形。

(二) 租賃負債

	114年6月30日	113年12月31日	113年6月30日
租賃負債帳面金額			
流動	<u>\$ 14,717</u>	<u>\$ 91,826</u>	<u>\$ 93,475</u>
非流動	<u>\$ 16,702</u>	<u>\$ 21,373</u>	<u>\$ 3,131</u>

租賃負債之折現率區間如下：

	114年6月30日	113年12月31日	113年6月30日
建築物	2.22%~6.82%	0.67%~6.63%	0.67%~4.34%
運輸設備	4.72%~7.80%	0.95%~7.80%	0.67%~7.80%

(三) 其他租賃資訊

	114年4月1日 至6月30日	113年4月1日 至6月30日	114年1月1日 至6月30日	113年1月1日 至6月30日
租賃之現金（流出） 總額	(\$ 4,541)	(\$ 4,623)	(\$ 92,317)	(\$ 9,176)

十六、商 譽

	114年6月30日	113年12月31日	113年6月30日
商 譽	\$ 245,224	\$ 245,224	\$ 245,224

合併公司於年度財務報導期間結束日對商譽之可回收金額進行減損評估，並以使用價值作為可回收金額之計算基礎。使用價值係以經合併公司管理階層核定未來5年財務預算之現金流量估計。

十七、其他資產

	114年6月30日	113年12月31日	113年6月30日
<u>流 動</u>			
預付費用	\$ 9,779	\$ 22,543	\$ 33,400
預付款項	28,318	62,987	15,357
暫 付 款	3,673	23,928	5,600
留抵稅額	15,023	23,625	32,364
	<u>\$ 56,793</u>	<u>\$ 133,083</u>	<u>\$ 86,721</u>
<u>非 流 動</u>			
遞延費用	\$ 92,272	\$ 83,379	\$ 90,851
存出保證金	6,830	5,510	6,558
催收款項	196,741	196,741	219,160
備抵呆帳－催收款	(196,741)	(196,741)	(219,160)
淨確定福利資產	32,281	31,099	24,954
預付設備款	17,485	25,948	51,613
預付投資款	-	50,168	112,000
	<u>\$ 148,868</u>	<u>\$ 196,104</u>	<u>\$ 285,976</u>

十八、借 款

短期借款

	114年6月30日	113年12月31日	113年6月30日
<u>無擔保借款</u>			
信用額度借款	<u>\$ 469,766</u>	<u>\$ 1,277,253</u>	<u>\$ 1,605,463</u>
利率區間	3.40%	3.20%~4.00%	3.20%~5.72%

十九、應付公司債

	114年6月30日	113年12月31日	113年6月30日
國內第六次無擔保可轉換			
公司債	\$ 632,582	\$ 626,279	\$ 954,213
減：列為一年內到期部分	(<u>632,582</u>)	(<u>626,279</u>)	(<u>954,213</u>)
	<u>\$ -</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ -</u>

本公司於 112 年 6 月 2 日發行三年期零票面利率之國內第六次分別無擔保轉換公司債 15 仟單位，本金金額共計 1,500,000 仟元，依票面金額之 103.82%發行，每張面額為 100 仟元。

截至 114 年 6 月 30 日止每股轉換價格為 28.2 元，轉換期間為 112 年 6 月 2 日至 115 年 6 月 2 日。

本轉換公司債以發行滿 2 年之日，債券持有人得要求本公司以債券面額之 101.0025%，於賣回基準日將其所持有之本轉換公司債以現金贖回。本轉換公司債發行滿 3 個月後翌日起至發行期間屆滿前 40 日止，若本公司普通股股票收盤價格連續 30 個營業日超過當時轉換價格達 30%（含）時，本公司得按債券面額，以現金收回其全部債券。本轉換公司債發行滿 3 個月翌日起至發行屆滿前 40 日止，若本轉換公司債流通在外餘額低於原發行總額之 10%者，本公司得按債券面額以現金收回全部債券。除轉換為本公司普通股及依贖回條款由本公司提前收回外，到期時以現金一次償還。

此可轉換公司債包括負債及權益組成部分，權益組成部分於權益項下以資本公積－認股權表達。負債組成部分原始認列之有效利率為 2.02%。

113 年 1 月 1 日負債組成部分	\$ 1,226,783
以有效利率 2.02%計算之利息	11,419
應付公司債轉換為普通股	(283,989)
113 年 6 月 30 日負債組成部分	<u>\$ 954,213</u>
114 年 1 月 1 日負債組成部分	\$ 626,279
以有效利率 2.02%計算之利息	6,303
114 年 6 月 30 日負債組成部分	<u>\$ 632,582</u>

二十、其他負債

	114年6月30日	113年12月31日	113年6月30日
<u>其他應付款－流動</u>			
其他應付費用	\$ 297,177	\$ 349,011	\$ 272,949
應付薪資及獎金	443,201	609,193	520,701
應付股利	641,833	-	615,576
其他應付款－關係人 (附註二九)	51	3,152	2,235
	<u>\$ 1,382,262</u>	<u>\$ 961,356</u>	<u>\$ 1,411,461</u>
<u>其他負債－流動</u>			
暫收款	\$ 75,339	\$ 69,195	\$ 52,607
其他	13,779	14,761	15,041
	<u>\$ 89,118</u>	<u>\$ 83,956</u>	<u>\$ 67,648</u>
<u>其他負債－非流動</u>			
存入保證金	\$ 2,527	\$ 2,924	\$ 793
長期投資貸餘	-	6,299	3,808
復原義務負債準備	21,466	24,019	9,573
其他	288	271	274
	<u>\$ 24,281</u>	<u>\$ 33,513</u>	<u>\$ 14,448</u>

二一、退職後福利計畫

114 年及 113 年 4 月 1 日至 6 月 30 日與 114 年及 113 年 1 月 1 日至 6 月 30 日認列之確定福利計畫相關退休金費用係以 113 年及 112 年 12 月 31 日精算決定之退休金成本率計算，金額分別為(202)仟元、53 仟元、(135)仟元及 105 仟元。

二、權益

(一) 股本

普通股

	114年6月30日	113年12月31日	113年6月30日
額定股數（仟股）	<u>500,000</u>	<u>500,000</u>	<u>500,000</u>
額定股本	<u>\$ 5,000,000</u>	<u>\$ 5,000,000</u>	<u>\$ 5,000,000</u>
已發行且已收足股款之 股數（仟股）	<u>427,741</u>	<u>427,700</u>	<u>412,012</u>
已發行股本	<u>\$ 4,277,416</u>	<u>\$ 4,277,007</u>	<u>\$ 4,120,118</u>
預收股本	<u>-</u>	<u>1,879</u>	<u>37,167</u>
	<u>\$ 4,277,416</u>	<u>\$ 4,278,886</u>	<u>\$ 4,157,285</u>

已發行之普通股每股面額為 10 元，每股享有一表決權及收取股利之權利。

本公司於 112 年 5 月 29 日股東常會通過發行限制員工權利新股總額 43,000 仟元，計發行 4,300 仟股，發行價格為每股新台幣 10 元。業經金融監督管理委員會 112 年 7 月 11 日金管證發字第 1120347892 號函核准生效，並經董事會決議，以 112 年 8 月 15 日為增資基準日。

本公司 113 年度間因部分限制員工權利新股未達既得條件，分別於 113 年 8 月 9 日及 113 年 11 月 7 日及 114 年 5 月 2 日經董事會決議分別辦理收回限制員工權利新股 135 仟股、42 仟股及 147 仟股並減資，減資基準日分別為 113 年 8 月 15 日、113 年 11 月 7 日及 114 年 5 月 6 日。

持有本公司國內第六次無擔保可轉換公司債行使轉換權利所轉換之普通股股數分別為 5,485 仟股、6,406 仟股、3,717 仟股、12,148 仟股及 188 仟股，並分別以 113 年 3 月 13 日、113 年 5 月 10 日、113 年 8 月 15 日、113 年 11 月 7 日及 114 年 3 月 10 日為增資基準日。

(二) 資本公積

	114年6月30日	113年12月31日	113年6月30日
<u>得用以彌補虧損、發放現金或撥充股本(1)</u>			
股票發行溢價	\$ 970,862	\$ 970,862	\$ 970,862
公司債轉換溢價	4,262,558	4,262,558	4,050,784
失效之認股權	150,691	150,691	150,691
<u>僅得用以彌補虧損(2)</u>			
認列對子公司所有權權益變動數	39,522	39,522	41,030
採權益法認列之子公司及關聯企業股權淨值之變動數	194,719	194,193	168,887
<u>不得作為任何用途</u>			
限制員工權利股票	135,720	138,830	142,568
其他	473	473	473
	<u>\$ 5,754,545</u>	<u>\$ 5,757,129</u>	<u>\$ 5,525,295</u>

1. 此類資本公積得用以彌補虧損，亦得於公司無虧損時，用以發放現金或撥充股本，惟撥充股本時每年以實收股本之一定比率為限。
2. 此類資本公積係本公司未實際取得或處分採權益法認列之子公司及關聯企業股權時，因採權益法認列之子公司及關聯企業權益變動認列之權益交易影響數，或本公司採權益法認列之子公司及關聯企業資本公積之調整數。

(三) 保留盈餘及股利政策

依本公司章程之盈餘分派政策規定，年度決算如有盈餘，依法繳納稅捐，彌補累積虧損後，再提 10% 為法定盈餘公積，其餘再依法令規定提列或迴轉特別盈餘公積；如尚有餘額，併同累積未分配盈餘，由董事會擬具盈餘分配議案，提請股東會決議分派股東股息紅利。本公司章程規定之員工及董事酬勞分派政策，參閱附註二四之(七)員工及董事酬勞。

法定盈餘公積應提撥至其餘額達公司實收股本總額時為止。法定盈餘公積得用以彌補虧損。公司無虧損時，法定盈餘公積超過實收股本總額 25% 之部分除得撥充股本外，尚得以現金分配。

本公司依金管證發字第 1010012865 號函、金管證發字第 1010047490 號函及「採用國際財務報導準則（IFRS 會計準則）後，提列特別盈餘公積之適用疑義問答」規定提列及迴轉特別盈餘公積，於 102 年 1 月 1 日提列特別盈餘公積 195,638 仟元。

本公司於 114 年 5 月 28 日及 113 年 5 月 29 日舉行股東常會，分別決議通過 113 及 112 年度盈餘分配案如下：

	113年度	112年度
提列法定盈餘公積	<u>\$ 67,278</u>	<u>\$ 51,464</u>
現金股利	<u>\$ 641,833</u>	<u>\$ 615,576</u>
每股現金股利（元）	<u>\$ 1.5</u>	<u>\$ 1.5</u>

（四）特別盈餘公積

	114年6月30日	113年12月31日	113年6月30日
期初及期末餘額	<u>\$ 195,638</u>	<u>\$ 195,638</u>	<u>\$ 195,638</u>

首次採用 IFRS 會計準則因國外營運機構（包括子公司）財務報表換算之兌換差額所提列之特別盈餘公積，係依合併公司處分比例迴轉，待合併公司喪失重大影響時，則全數迴轉。於分派盈餘時，尚應就報導期間結束日帳列其他股東權益減項淨額與首次採用 IFRS 會計準則所提列之特別盈餘公積之差額補提列特別盈餘公積。嗣後其他股東權益減項餘額有迴轉時，得就迴轉部分分派盈餘。

（五）其他權益項目

1. 國外營運機構財務報表換算之兌換差額

	114年1月1日 至6月30日	113年1月1日 至6月30日
期初餘額	(\$ 173,113)	(\$ 428,972)
當期產生		
國外營運機構之換算 差額	(473,292)	239,455
採用權益法之子公司 及關聯企業之份額	(2,341)	(95)
期末餘額	<u>(\$ 648,746)</u>	<u>(\$ 189,612)</u>

2. 透過其他綜合損益按公允價值衡量之金融資產未實現評價損益

	114年1月1日 至6月30日	113年1月1日 至6月30日
期初餘額	\$ 62,560	\$ 1,196,667
當期產生		
未實現損益		
權益工具	(136,570)	(106,430)
採用權益法之子公司 及關聯企業之份額	(7,196)	-
期末餘額	<u>(\$ 81,206)</u>	<u>\$ 1,090,237</u>

3. 員工未賺得酬勞

本公司股東會於 112 年 5 月 29 日決議發行限制員工權利新股，相關說明參閱附註二七。

	114年1月1日 至6月30日	113年1月1日 至6月30日
期初餘額	(\$ 39,824)	(\$ 104,495)
本期註銷	4,580	-
認列股份基礎給付費用	<u>14,864</u>	<u>31,310</u>
期末餘額	<u>(\$ 20,380)</u>	<u>(\$ 73,185)</u>

(六) 非控制權益

	114年1月1日 至6月30日	113年1月1日 至6月30日
期初餘額	\$ 343,267	\$ 356,195
國外營運機構財務報表換算 之兌換差額	(308)	161
本期淨損	(21,338)	(469)
子公司現金股利	(234)	(6)
子公司限制員工權利新股相 關非控制權益	-	98
期末餘額	<u>\$ 321,387</u>	<u>\$ 355,979</u>

二三、收入

	114年4月1日 至6月30日	113年4月1日 至6月30日	114年1月1日 至6月30日	113年1月1日 至6月30日
客戶合約收入				
商品銷貨收入	<u>\$ 4,195,983</u>	<u>\$ 7,609,850</u>	<u>\$ 9,350,694</u>	<u>\$ 13,370,804</u>

(一) 合約餘額

	114年6月30日	113年12月31日	113年6月30日	113年1月1日
應收票據（附註十）	\$ -	\$ -	\$ 910	\$ -
應收帳款（附註十）	4,048,902	6,142,100	8,054,196	6,784,115
應收帳款－關係人 （附註二九）	60,428	36,890	47,242	80,086
	<u>\$ 4,109,330</u>	<u>\$ 6,178,990</u>	<u>\$ 8,102,348</u>	<u>\$ 6,864,201</u>
合約負債－流動 商品銷貨	<u>\$ 367,110</u>	<u>\$ 341,599</u>	<u>\$ 280,087</u>	<u>\$ 388,615</u>

(二) 客戶合約收入之細分

收入細分資訊請參閱附註三三。

二四、淨利

(一) 利息收入

	114年4月1日 至6月30日	113年4月1日 至6月30日	114年1月1日 至6月30日	113年1月1日 至6月30日
銀行存款	<u>\$ 33,654</u>	<u>\$ 34,691</u>	<u>\$ 46,836</u>	<u>\$ 53,202</u>

(二) 其他收入

	114年4月1日 至6月30日	113年4月1日 至6月30日	114年1月1日 至6月30日	113年1月1日 至6月30日
租金收入	\$ 945	\$ 376	\$ 1,889	\$ 1,014
其他	5,085	4,800	8,810	17,535
	<u>\$ 6,030</u>	<u>\$ 5,176</u>	<u>\$ 10,699</u>	<u>\$ 18,549</u>

(三) 其他利益及損失

	114年4月1日 至6月30日	113年4月1日 至6月30日	114年1月1日 至6月30日	113年1月1日 至6月30日
透過損益按公允價值衡 量之金融資產及負債 淨利益（損失）	\$ 15,923	(\$ 829)	\$ 16,302	(\$ 706)
外幣兌換淨（損失）利 益	(388,095)	73,899	(299,103)	199,527
處分及報廢不動產、廠 房及設備淨損失	(3,947)	(796)	(1,420)	(46,801)
處分待出售非流動資產 利益	-	20,620	-	20,620
不動產、廠房及設備減 損損失	(91,857)	-	(91,857)	-
其他	(58,020)	(6,749)	(154,849)	(7,061)
	<u>(\$ 525,996)</u>	<u>\$ 86,145</u>	<u>(\$ 530,927)</u>	<u>\$ 165,579</u>

(四) 財務成本

	114年4月1日 至6月30日	113年4月1日 至6月30日	114年1月1日 至6月30日	113年1月1日 至6月30日
可轉換公司債利息	\$ 3,177	\$ 5,259	\$ 6,303	\$ 11,419
銀行借款利息	5,872	22,065	12,737	50,506
租賃負債之利息	504	77	1,049	165
	<u>\$ 9,553</u>	<u>\$ 27,401</u>	<u>\$ 20,089</u>	<u>\$ 62,090</u>

(五) 折舊及攤銷

	114年4月1日 至6月30日	113年4月1日 至6月30日	114年1月1日 至6月30日	113年1月1日 至6月30日
折舊費用依功能別彙總				
營業成本	\$ 100,212	\$ 105,542	\$ 205,054	\$ 207,779
營業費用	37,653	38,387	74,213	73,786
	<u>\$ 137,865</u>	<u>\$ 143,929</u>	<u>\$ 279,267</u>	<u>\$ 281,565</u>
攤銷費用依功能別彙總				
營業成本	\$ 171	\$ 18,668	\$ 336	\$ 37,272
營業費用	34,164	20,914	66,855	59,093
	<u>\$ 34,335</u>	<u>\$ 39,582</u>	<u>\$ 67,191</u>	<u>\$ 96,365</u>

(六) 員工福利費用

	114年4月1日 至6月30日	113年4月1日 至6月30日	114年1月1日 至6月30日	113年1月1日 至6月30日
退職後福利				
確定提撥計畫	\$ 13,833	\$ 17,738	\$ 28,570	\$ 35,148
確定福利計畫				
(附註二一)	(<u>202</u>)	<u>53</u>	(<u>135</u>)	<u>105</u>
	<u>13,631</u>	<u>17,791</u>	<u>28,435</u>	<u>35,253</u>
股份基礎給付				
權益交割	7,895	15,707	14,864	31,520
其他員工福利	672,559	739,311	1,366,921	1,425,286
員工福利費用合計	<u>\$ 694,085</u>	<u>\$ 772,809</u>	<u>\$ 1,410,220</u>	<u>\$ 1,492,059</u>
依功能別彙總				
營業成本	\$ 348,960	\$ 369,661	\$ 713,242	\$ 707,460
營業費用	345,125	403,148	696,978	784,599
	<u>\$ 694,085</u>	<u>\$ 772,809</u>	<u>\$ 1,410,220</u>	<u>\$ 1,492,059</u>

(七) 員工及董事酬勞

本公司依章程規定係按當年度扣除分派員工及董事酬勞前之稅前利益分別以不低於 13.5% 及不高於 1.8% 提撥員工酬勞及董事酬勞。依 113 年 8 月證券交易法之修正，本公司已於 114 年股東會決議通過修正章程，訂明以當年度扣除分派員工及董監酬勞前之稅前利益分別以不低於 13.5% 提撥員工酬勞（其中基層員工之比例應不

低於百分之 1.5%)。114 年 1 月 1 日至 6 月 30 日係為稅前淨損，擬不估列員工酬勞及董事酬勞。114 年及 113 年 4 月 1 日至 6 月 30 日與 113 年 1 月 1 日至 6 月 30 日估列之員工酬勞及董事酬勞如下：

估列比例

	114年1月1日 至6月30日	113年1月1日 至6月30日
員工酬勞	13.5%	13.5%
董事酬勞	1.8%	1.8%

金 額

	114年4月1日 至6月30日	113年4月1日 至6月30日	114年1月1日 至6月30日	113年1月1日 至6月30日
員工酬勞	(\$ 11,740)	\$ 56,609	\$ -	\$ 72,958
董事酬勞	(\$ 1,565)	\$ 7,548	\$ -	\$ 9,728

年度合併財務報告通過發布日後若金額仍有變動，則依會計估計變動處理，於次一年度調整入帳。

113 及 112 年度員工酬勞及董事酬勞分別於 114 年 3 月 10 日及 113 年 3 月 13 日經董事會決議如下：

	113年度	112年度
	現 金	現 金
員工酬勞	\$ 122,803	\$ 110,935
董事酬勞	16,374	14,791

113 及 112 年度員工酬勞及董事酬勞之實際配發金額與 113 及 112 年度合併財務報告之認列金額並無差異。

有關本公司 114 及 113 年董事會決議之員工酬勞及董事酬勞資訊，請至台灣證券交易所「公開資訊觀測站」查詢。

二五、所得稅

(一) 認列於損益之所得稅

所得稅（利益）費用之主要組成項目如下：

	114年4月1日 至6月30日	113年4月1日 至6月30日	114年1月1日 至6月30日	113年1月1日 至6月30日
當期所得稅				
本期產生者	\$ 45,020	\$ 57,667	\$ 95,532	\$ 164,229
以前年度之調整	(<u>22,372</u>)	(<u>29,755</u>)	(<u>21,933</u>)	(<u>29,755</u>)
	<u>22,648</u>	<u>27,912</u>	<u>73,599</u>	<u>134,474</u>
遞延所得稅				
本期產生者	(<u>75,430</u>)	<u>58,622</u>	(<u>106,811</u>)	<u>83,882</u>
認列於損益之所得稅 （利益）費用	(<u>\$ 52,782</u>)	<u>\$ 86,534</u>	(<u>\$ 33,212</u>)	<u>\$ 218,356</u>

Gemtek Vietnam Co., Ltd. 註冊於越南，該地區之支柱二所得稅法案已生效。依該法案，Gemtek Vietnam Co., Ltd. 須就其各集團個體課稅低於有效稅率 15% 之利潤，於越南支付補充稅。上述所得稅費用已考量支柱二所得稅法案可能之影響。

(二) 認列於其他綜合損益之所得稅

	114年4月1日 至6月30日	113年4月1日 至6月30日	114年1月1日 至6月30日	113年1月1日 至6月30日
遞延所得稅				
當期產生				
— 國外營運機構財 務報表換算之兌 換差額	(<u>\$ 133,752</u>)	<u>\$ 12,341</u>	(<u>\$ 118,908</u>)	<u>\$ 59,840</u>

(三) 所得稅核定情形

本公司截至 111 年度以前之申報案件業經稅捐稽徵機關核定。
京潤公司及普羅公司截至 112 年度以前之申報案件業經稅捐稽徵機關核定。

二六、每股（虧損）盈餘

本期淨（損）利

	114年4月1日 至6月30日	113年4月1日 至6月30日	114年1月1日 至6月30日	113年1月1日 至6月30日
歸屬於本公司業主之淨（損）利	(\$ 408,095)	\$ 302,912	(\$ 346,312)	\$ 373,868
具稀釋作用潛在普通股之影響：				
可轉換公司債稅後利息		4,207		9,135
用以計算繼續營業單位稀釋每股盈餘之淨利		\$ 307,119		\$ 383,003

股 數

	114年4月1日 至6月30日	113年4月1日 至6月30日	114年1月1日 至6月30日	113年1月1日 至6月30日
用以計算基本每股盈餘之普通股加權平均股數	424,921	408,802	424,921	405,527
具稀釋作用潛在普通股之影響：				
轉換公司債		39,796		39,796
限制員工權利新股		4,300		4,300
員工酬勞		1,982		3,197
用以計算稀釋每股盈餘之普通股加權平均股數		454,880		452,820

單位：仟股

若本公司得選擇以股票或現金發放員工酬勞，則計算稀釋每股盈餘時，假設員工酬勞將採發放股票方式，並於該潛在普通股具有稀釋作用時計入加權平均流通在外股數，以計算稀釋每股盈餘。於次年度決議員工酬勞發放股數前計算稀釋每股盈餘時，亦繼續考量該等潛在普通股之稀釋作用。

本公司 114 年 4 月 1 日至 6 月 30 日及 114 年 1 月 1 日至 6 月 30 日均為虧損，若計入轉換公司債、限制員工權利新股及員工酬勞之影響將產生反稀釋作用，故未納入稀釋每股盈餘之計算。

二七、股份基礎給付協議

限制員工權利新股

本公司於 112 年 5 月 29 日股東常會通過發行限制員工權利新股總額 43,000 仟元，計發行 4,300 仟股，發行價格為每股新台幣 10 元。

業經金融監督管理委員會 112 年 7 月 11 日金管證發字第 1120347892 號函核准生效，並經董事會決議，以 112 年 8 月 15 日為增資基準日。

員工既得條件係員工依發行辦法認購限制員工權利新股後，自增資基準日起，於下列各既得期限屆滿仍在職，未曾有違反本公司勞動契約、工作規則或公司規定等情事，且期滿日前一年度本公司整體營運成果與個人考績表現均達本公司所訂之目標績效，則各年度可既得股份比例如下：

- (一) 屆滿 1 年：認購股數之 30%；
- (二) 屆滿 2 年：認購股數之 30%；
- (三) 屆滿 3 年：認購股數之 40%。

獲配新股後未達成既得條件前受限制之權利如下：

- (一) 依本辦法所發行之限制員工權利新股，員工被給予新股後未達成既得條件前受限制之權利如下：

- 1. 員工被給予新股後未達成既得條件前，除繼承外，不得將該限制員工權利新股出售、抵押、轉讓、贈與、質押，或作其他方式之處分。
- 2. 股東會之出席、提案、發言、投票權等依信託保管契約執行之。因限制員工權利新股所獲配之現金股息、股票股利及受配資本公積現金（股票）一併交付信託。未符合既得條件者，其所獲配之現金股息、股票股利及受配資本公積現金（股票）等，由公司依相關規定收回現金及依法辦理註銷股份。

- (二) 除前項因信託約定規定外，員工依本辦法被給予之限制員工權利新股，於未達成既得條件前，其他權利，包括但不限於：股息、紅利及資本公積之受配權、現金增資之認股權及表決權等，與本公司已發行之普通股股份相同。

(三) 依本辦法所發行之限制員工權利新股，於既得條件達成前，將以信託保管之方式辦理。

二八、金融工具

(一) 公允價值資訊－以重複性基礎按公允價值衡量之金融工具

1. 公允價值層級

114 年 6 月 30 日

	第 1 等 級	第 2 等 級	第 3 等 級	合 計
<u>透過損益按公允價值衡量</u>				
<u>之金融資產</u>				
－理財商品	\$ -	\$ -	\$ 430,920	\$ 430,920
－公司債轉換選擇權	-	-	65	65
合 計	<u>\$ -</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 430,985</u>	<u>\$ 430,985</u>
<u>透過其他綜合損益按公允</u>				
<u>價值衡量之金融資產</u>				
權益工具投資				
－國內外上市（櫃）				
股票	\$ 1,324,741	\$ -	\$ -	\$ 1,324,741
－國內外未上市（櫃）				
股票	-	-	250,426	250,426
合 計	<u>\$ 1,324,741</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 250,426</u>	<u>\$ 1,575,167</u>

113 年 12 月 31 日

	第 1 等 級	第 2 等 級	第 3 等 級	合 計
<u>透過損益按公允價值衡量</u>				
<u>之金融資產</u>				
－公司債轉換選擇權	<u>\$ -</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 516</u>	<u>\$ 516</u>
<u>透過其他綜合損益按公允</u>				
<u>價值衡量之金融資產</u>				
權益工具投資				
－國內外上市（櫃）				
股票	\$ 1,567,677	\$ -	\$ -	\$ 1,567,677
－國內外未上市（櫃）				
股票	-	-	170,800	170,800
合 計	<u>\$ 1,567,677</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 170,800</u>	<u>\$ 1,738,477</u>

113 年 6 月 30 日

	第 1 等 級	第 2 等 級	第 3 等 級	合 計
<u>透過損益按公允價值衡量</u>				
<u>之金融資產</u>				
－理財商品	\$ -	\$ -	\$ 224,637	\$ 224,637
－公司債轉換選擇權	-	-	397	397
合 計	<u>\$ -</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 225,034</u>	<u>\$ 225,034</u>

(接次頁)

(承前頁)

	第 1 等 級	第 2 等 級	第 3 等 級	合 計
<u>透過其他綜合損益按公允</u>				
<u>價值衡量之金融資產</u>				
權益工具投資				
— 國內外上市 (櫃)				
股票	\$ 2,600,326	\$ -	\$ -	\$ 2,600,326
— 國內外未上市 (櫃)				
股票	-	-	143,553	143,553
合 計	<u>\$ 2,600,326</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 143,553</u>	<u>\$ 2,743,879</u>

114 年及 113 年 1 月 1 日至 6 月 30 日無第 1 級與第 2 級公允價值衡量間移轉之情形。

2. 第 3 等級公允價值衡量之評價技術及輸入值

無活絡市場之未上市 (櫃) 公司股票，係採市場法評估其公允價值。理財商品係採收益法評估其公允價值。

市場法係參考市場可類比標的之交易價格及相關資訊，以估算投資標的之公允價值；收益法係按現金流量折現之方式，計算預期可因持有此項投資標的而獲取收益之現值。

混合金融資產—可轉換公司債無市場價格可供參考，本公司評估公允價值係採二元樹可轉換債評價模型評估，依轉換價格波動度、無風險利率、風險折現率及分割期數評估而得。

(二) 金融工具之種類

	114年6月30日	113年12月31日	113年6月30日
<u>金融資產</u>			
<u>透過損益按公允價值衡量</u>			
強制透過損案公允價值衡量	\$ 430,985	\$ 516	\$ 225,034
<u>透過其他綜合損益按公允</u>			
<u>價值衡量之金融資產</u>			
權益工具投資	1,575,167	1,738,477	2,743,879
按攤銷後成本衡量之金融資產 (註 1)	8,773,377	11,296,747	12,577,278
<u>金融負債</u>			
按攤銷後成本衡量之金融負債 (註 2)	5,562,755	7,452,899	10,091,457

註 1：餘額係包含現金及約當現金、按攤銷後成本衡量之金融資產、應收票據、應收帳款淨額、應收帳款－關係人、其他應收款及存出保證金等按攤銷後成本衡量之金融資產。

註 2：餘額係包含短期借款、應付帳款、其他應付款、存入保證金及應付公司債等按攤銷後成本衡量之金融負債。

(三) 財務風險管理目的與政策

合併公司主要金融工具包括權益工具投資、應收帳款、應付帳款、應付公司債、借款及租賃負債，合併公司之財務管理部門係為各業務單位提供服務，統籌協調進入國內與國際金融市場操作，藉由依照風險程度與廣度分析暴險之內部風險報告監督及管理合併公司營運有關之財務風險。該等風險包括市場風險（包含匯率風險、利率風險及其他價格風險）、信用風險及流動性風險。

合併公司透過衍生金融工具規避暴險，以減輕該等風險之影響。衍生金融工具之運用受合併公司董事會通過之政策所規範，其為匯率風險、利率風險、信用風險、衍生金融工具與非衍生金融工具之運用以及剩餘流動資金之投資書面原則。內部稽核人員持續地針對政策之遵循與暴險額度進行複核。合併公司並未以投機目的而進行金融工具（包括衍生金融工具）之交易。

財務管理部門從事衍生性商品交易完成後，提出報告董事會。

1. 市場風險

合併公司之營運活動使合併公司承擔之主要財務風險為外幣匯率變動風險（參閱下述(1)）、利率變動風險（參閱下述(2)）以及其他價格變動風險（參閱下述(3)）。

合併公司有關金融工具市場風險之暴險及其對該等暴險之管理與衡量方式並無改變。

(1) 匯率風險

合併公司從事外幣計價之銷貨與進貨交易，因而使合併公司產生匯率變動暴險。

合併公司匯率暴險之管理係於政策許可之範圍內，利用遠期外匯合約管理風險。

合併公司於資產負債表日非功能性貨幣計價之貨幣性資產與貨幣性負債帳面金額請參閱附註三一。

敏感度分析

合併公司主要受到美元匯率波動之影響。

下表詳細說明當新台幣（功能性貨幣）對各攸關外幣之匯率增加及減少 1% 時，合併公司之敏感度分析。若透過損益按公允價值衡量之金融資產損失上限為契約 3% 時須向管理階層報告，亦對外幣匯率之合理可能變動範圍之評估。敏感度分析僅包括流通在外之外幣貨幣性項目及指定為現金流量避險之遠期外匯合約，並將其期末之換算以匯率變動 1% 予以調整。下表之正數係表示當新台幣相對於各相關貨幣貶值 1% 時，將使稅前淨利增加之金額；當新台幣相對於各相關外幣升值 1% 時，其對稅前淨利之影響將為同金額之負數。

損 益	美 元 之 影 響	
	114年1月1日 至6月30日	113年1月1日 至6月30日
	\$ 30,882	\$ 24,811

上表所列示外幣對損益之影響主要源自於合併公司於資產負債表日尚流通在外且未進行現金流量避險之美元計價非衍生之金融資產及負債。

合併公司於本期對美元匯率敏感度並無重大之變動。

(2) 利率風險

因合併公司內之個體同時以固定及浮動利率借入資金，因而產生利率暴險。

合併公司於資產負債表日受利率暴險之金融資產及金融負債帳面金額如下：

	114年6月30日	113年12月31日	113年6月30日
具公允價值利率風險			
－金融資產	\$ 1,212,494	\$ 1,495,256	\$ 1,346,311
－金融負債	1,102,348	1,903,532	2,559,676
具現金流量利率風險			
－金融資產	3,294,266	3,538,062	3,027,807

敏感度分析

下列敏感度分析係依非衍生工具於資產負債表日之利率暴險而決定。對於浮動利率負債，其分析方式係假設資產負債表日流通在外之負債金額於報導期間皆流通在外。集團內部向主要管理階層報告利率時所使用之變動率為利率增加或減少－100 基點，此亦代表管理階層對利率之合理可能變動範圍之評估。

若利率增加／減少 100 基點，在所有其他變數維持不變之情況下，合併公司 114 年及 113 年 1 月 1 日至 6 月 30 日之稅前損益將分別增加／減少 16,471 仟元及 15,139 仟元，主因為合併公司之變動利率銀行存款與變動利率借款之淨部位及歸屬於本公司可贖回公司債之公允價值利率風險之暴險。

合併公司於 114 年及 113 年 1 月 1 日至 6 月 30 日兩期對利率之敏感度並無重大變動。

(3) 其他價格風險

合併公司因持有權益證券及基金受益憑證之投資而產生權益價格暴險。合併公司指派相關人員監督價格風險並評估何時須增加被避風險之避險部位。

敏感度分析

下列敏感度分析係依資產負債表日之權益價格暴險進行。

若權益價格上漲／下跌 1%，114 年及 113 年 1 月 1 日至 6 月 30 日稅前損益將因透過損益按公允價值衡量金融資產之公允價值上升／下跌而分別增加／減少 4,310 仟元及 2,250 仟元。114 年及 113 年 1 月 1 日至 6 月 30 日其他綜合損益將因透過其他綜合損益按公允價值衡量金融資產之公允價值上升／下跌而分別增加／減少 15,752 仟元及 27,439 仟元。

合併公司權益證券投資之敏感度相較於前一年度並無重大變動。

2. 信用風險

信用風險係指交易對方拖欠合約義務而造成集團財務損失之風險。截至資產負債表日，合併公司可能因交易對方未履行義務及合併公司提供財務保證造成財務損失之最大信用風險暴險主要係來自於合併資產負債表所認列之金融資產帳面金額。

合併公司採行之政策係僅與信譽卓著之對象進行交易，並於必要情形下取得足額之擔保以減輕因拖欠所產生財務損失之風險。

3. 流動性風險

合併公司係透過管理及維持足夠部位之現金及約當現金以支應集團營運並減輕現金流量波動之影響。合併公司管理階層監督銀行融資額度使用狀況並確保借款合同條款之遵循。

銀行借款對合併公司而言係為一項重要流動性來源。截至 114 年 6 月 30 日暨 113 年 12 月 31 日及 6 月 30 日止，合併公司未動用之融資額度，參閱下列(3)融資額度之說明。

(1) 非衍生金融負債之流動性及利率風險表

非衍生金融負債剩餘合約到期分析係依合併公司最早可能被要求還款之日期，按金融負債未折現現金流量（包含本金及估計利息）編製。因此，合併公司可被要求立即還款之銀行借款，係列於下表最早之期間內，不考慮銀行

立即執行該權利之機率；其他非衍生金融負債到期分析係依照約定之還款日編製。

以浮動利率支付之利息現金流量，其未折現之利息金額係依據資產負債表日殖利率曲線推導而得。

114 年 6 月 30 日

	要求即付或 短於 1 個月	1 至 3 個月	3 個月至 1 年	1 至 5 年
<u>非衍生金融負債</u>				
無附息負債	\$ 1,546,222	\$ 2,336,927	\$ 574,731	\$ -
租賃負債	1,518	3,035	11,630	17,333
固定利率工具	-	472,611	645,200	-
	<u>\$ 1,547,740</u>	<u>\$ 2,812,573</u>	<u>\$ 1,231,561</u>	<u>\$ 17,333</u>

113 年 12 月 31 日

	要求即付或 短於 1 個月	1 至 3 個月	3 個月至 1 年	1 至 5 年
<u>非衍生金融負債</u>				
無附息負債	\$ 2,535,143	\$ 2,269,781	\$ 741,519	\$ -
租賃負債	1,661	3,161	97,149	22,969
固定利率工具	638,954	642,970	645,200	-
	<u>\$ 3,175,758</u>	<u>\$ 2,915,912</u>	<u>\$ 1,483,868</u>	<u>\$ 22,969</u>

113 年 6 月 30 日

	要求即付或 短於 1 個月	1 至 3 個月	3 個月至 1 年	1 至 5 年
<u>非衍生金融負債</u>				
無附息負債	\$ 6,424,845	\$ 627,471	\$ 478,672	\$ -
租賃負債	1,967	4,191	88,230	3,160
固定利率工具	974,385	631,963	954,213	-
	<u>\$ 7,401,197</u>	<u>\$ 1,263,625</u>	<u>\$ 1,521,115</u>	<u>\$ 3,160</u>

上述非衍生金融負債之浮動利率工具金額，將因浮動利率與資產負債表日所估計之利率不同而改變。

(2) 融資額度

	114年6月30日	113年12月31日	113年6月30日
無擔保銀行借款額度			
— 已動用金額	\$ 469,766	\$ 1,277,253	\$ 1,605,463
— 未動用金額	<u>14,402,259</u>	<u>13,031,925</u>	<u>10,709,112</u>
	<u>\$ 14,872,025</u>	<u>\$ 14,309,178</u>	<u>\$ 12,314,575</u>

二九、關係人交易

本公司及子公司（係本公司之關係人）間之交易、帳戶餘額、收益及費損於合併時全數予以銷除，故未揭露於本附註。除已於其他附註揭露外，合併公司與其他關係人間之交易如下。

(一) 關係人名稱及其關係

關 係 人 名 稱	與 本 公 司 之 關 係
正基公司	關聯企業
速連通訊股份有限公司（速連公司）	關聯企業
先博公司	關聯企業
鉅瞻公司	關聯企業
威世波公司	關聯企業

(二) 營業收入

關係人類別／名稱	114年4月1日 至6月30日	113年4月1日 至6月30日	114年1月1日 至6月30日	113年1月1日 至6月30日
關聯企業	<u>\$ 24,888</u>	<u>\$ 17,733</u>	<u>\$ 54,000</u>	<u>\$ 39,253</u>

合併公司對上述關係人銷貨，其交易價格與一般客戶相較並無重大差異。

(三) 進 貨

關係人類別／名稱	114年4月1日 至6月30日	113年4月1日 至6月30日	114年1月1日 至6月30日	113年1月1日 至6月30日
關聯企業	<u>\$ 69,986</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 81,674</u>	<u>\$ -</u>

合併公司向關係人進貨，其交易價格無顯著對象可供比較，付款期間與一般供應商並無重大差異。

(四) 應收關係人款項

帳 列 項 目	關係人類別／名稱	114年6月30日	113年12月31日	113年6月30日
應收帳款－關係人	關聯企業			
	正基公司	\$ 58,437	\$ 32,593	\$ 46,433
	其 他	<u>1,991</u>	<u>4,297</u>	<u>809</u>
		<u>\$ 60,428</u>	<u>\$ 36,890</u>	<u>\$ 47,242</u>

流通在外之應收關係人款項未收取保證。114年及113年1月1日至6月30日應收關係人款項並未提列備抵損失。

(五) 應付關係人款項

帳 列 項 目	關係人類別／名稱	114年6月30日	113年12月31日	113年6月30日
應付帳款－關係人	關聯企業			
	威世波公司	\$ 28,355	\$ -	\$ -

流通在外之應付關係人款項餘額係未提供擔保。

(六) 其他應收關係人款項

關係人類別／名稱	114年6月30日	113年12月31日	113年6月30日
關聯企業			
正基公司	\$ 70,002	\$ 413	\$ 70,041
其 他	1,778	892	233
	<u>\$ 71,780</u>	<u>\$ 1,305</u>	<u>\$ 70,274</u>

合併公司對關聯企業之其他應收款係應收股利及代墊款項。

(七) 其他應付關係人交易

關係人類別／名稱	114年6月30日	113年12月31日	113年6月30日
關聯企業	\$ 51	\$ 3,152	\$ 2,235

合併公司對上述關係人之其他應付款係代墊款項。

(八) 預付款項

關係人類別／名稱	114年6月30日	113年12月31日	113年6月30日
關聯企業			
威世波公司	\$ -	\$ 40,805	\$ -

(九) 其他關係人交易

關係人類別／名稱	114年4月1日 至6月30日	113年4月1日 至6月30日	114年1月1日 至6月30日	113年1月1日 至6月30日
租金收入				
關聯企業				
正基公司	\$ -	\$ 36	\$ -	\$ 95
其 他	-	9	-	56
	<u>\$ -</u>	<u>\$ 45</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 151</u>

合併公司對關聯企業之租金收入與市場價值相當。

(十) 主要管理階層獎酬

	114年4月1日 至6月30日	113年4月1日 至6月30日	114年1月1日 至6月30日	113年1月1日 至6月30日
短期員工福利	\$ 18,264	\$ 15,022	\$ 42,980	\$ 37,781
退職後福利	512	236	1,070	573
	<u>\$ 18,776</u>	<u>\$ 15,258</u>	<u>\$ 44,050</u>	<u>\$ 38,354</u>

董事及其他主要管理階層之薪酬係由薪酬委員會依照個人績效及市場趨勢決定。

三十、質抵押之資產

合併公司下列資產業經提供為進口原物料之關稅擔保或興建廠房之保證金：

	114年6月30日	113年12月31日	113年6月30日
質押定存單（帳列按攤銷後 成本衡量之金融資產）	<u>\$ 32,537</u>	<u>\$ 52,813</u>	<u>\$ 27,007</u>

三一、具重大影響之外幣資產及負債資訊

合併公司具重大影響之外幣金融資產及負債資訊如下：

114 年 6 月 30 日

外 幣 資 產	外	幣 匯	率	帳 面 金 額
<u>貨幣性項目</u>				
美 元	\$ 197,724	29.3000	（美元：新台幣）	\$ 5,793,323
美 元	898	7.1586	（美元：人民幣）	<u>26,303</u>
				<u>\$ 5,819,626</u>
<u>非貨幣性項目</u>				
採權益法之投資				
美 元	396	29.3000	（美元：新台幣）	\$ 11,593
透過其他綜合損益 按公允價值衡量 之金融資產				
美 元	1,292	29.3000	（美元：新台幣）	<u>37,857</u>
				<u>\$ 49,450</u>
<u>外 幣 負 債</u>				
<u>貨幣性項目</u>				
美 元	89,939	29.3000	（美元：新台幣）	\$ 2,635,222
美 元	3,282	7.1586	（美元：人民幣）	<u>96,171</u>
				<u>\$ 2,731,393</u>

113 年 12 月 31 日

外 幣 資 產	外	幣 匯	率	帳 面 金 額
貨幣性項目				
美 元	\$ 256,061	32.7850 (美元：新台幣)		\$ 8,394,947
美 元	6,424	7.1884 (美元：人民幣)		210,614
				<u>\$ 8,605,561</u>
非貨幣性項目				
採權益法之投資				
美 元	602	32.7850 (美元：新台幣)		\$ 19,749
透過其他綜合損益 按公允價值衡 量之金融資產				
美 元	1,092	32.7850 (美元：新台幣)		35,790
				<u>\$ 55,539</u>
外 幣 負 債				
貨幣性項目				
美 元	92,638	32.7850 (美元：新台幣)		\$ 3,037,143
美 元	28,582	7.1884 (美元：人民幣)		937,051
				<u>\$ 3,974,194</u>

113 年 6 月 30 日

外 幣 資 產	外	幣 匯	率	帳 面 金 額
貨幣性項目				
美 元	\$ 257,156	32.45 (美元：新台幣)		\$ 8,344,723
美 元	72,435	7.1268 (美元：人民幣)		2,350,504
				<u>\$10,695,227</u>
非貨幣性項目				
採權益法之投資				
美 元	708	32.45 (美元：新台幣)		\$ 22,964
透過其他綜合損益 按公允價值衡 量之金融資產				
美 元	1,658	32.45 (美元：新台幣)		53,789
				<u>\$ 76,753</u>
外 幣 負 債				
貨幣性項目				
美 元	185,715	32.45 (美元：新台幣)		\$ 6,026,436
美 元	67,418	7.1268 (美元：人民幣)		2,187,725
				<u>\$ 8,214,161</u>

合併公司於 114 年及 113 年 4 月 1 日至 6 月 30 日與 114 年及 113 年 1 月 1 日至 6 月 30 日已實現及未實現外幣兌換損益合計數請詳合併綜合損益表，由於外幣交易及本公司子公司之功能性貨幣種類繁多，故無法按各重大影響之外幣分別揭露兌換損益。

三二、附註揭露事項

(一) 重大交易事項：

1. 資金貸與他人。(附表一)
2. 為他人背書保證。(無)
3. 期末持有之重大有價證券。(附表二)
4. 與關係人進、銷貨之金額達新臺幣 1 億元或實收資本額 20% 以上。(附表三)
5. 應收關係人款項達新臺幣 1 億元或實收資本額 20% 以上。(附表四)
6. 其他：母子公司間及各子公司間之業務關係及重要交易往來情形及金額。(附表五)

(二) 轉投資事業相關資訊 (附表六)

(三) 大陸投資資訊：

1. 大陸被投資公司名稱、主要營業項目、實收資本額、投資方式、資金匯出入情形、持股比例、投資損益、期末投資帳面金額、已匯回投資損益及赴大陸地區投資限額。(附表七)
2. 與大陸被投資公司直接或間接經由第三地區所發生下列之重大交易事項，及其價格、付款條件、未實現損益：(附表三、四及五)
 - (1) 進貨金額及百分比與相關應付款項之期末餘額及百分比。
 - (2) 銷貨金額及百分比與相關應收款項之期末餘額及百分比。
 - (3) 財產交易金額及其所產生之損益數額。
 - (4) 票據背書保證或提供擔保品之期末餘額及其目的。
 - (5) 資金融通之最高餘額、期末餘額、利率區間及當期利息總額。

(6) 其他對當期損益或財務狀況有重大影響之交易事項，如勞務之提供或收受等。

三三、部門資訊

合併公司提供給主要營運決策者用以分配資源及評量部門績效之資訊，著重於提供之產品分類。合併公司之應報導部門為無線通訊產品部門。

(一) 部門收入與營運結果

合併公司繼續營業單位之收入與營運結果依應報導部門分析如下：

	部 門	收 入	部 門	損 益
	114年1月1日 至6月30日	113年1月1日 至6月30日	114年1月1日 至6月30日	113年1月1日 至6月30日
無線通訊產品部門	<u>\$ 9,350,694</u>	<u>\$13,370,804</u>	\$ 383,411	\$ 734,373
總部管理成本			(303,132)	(343,425)
利息收入			46,836	53,202
其他收入			10,699	18,549
其他利益及損失			(530,927)	165,579
財務成本			(20,089)	(62,090)
採用權益法認列之投資				
損益之份額			<u>12,340</u>	<u>25,567</u>
稅前淨（損）利			<u>(\$ 400,862)</u>	<u>\$ 591,755</u>

以上報導之部門收入均係與外部客戶交易所產生。114 年及 113 年 1 月 1 日至 6 月 30 日並無任何部門間銷售。

部門利益係指各個部門所賺取之利潤，不包含應分攤之總部管理成本、利息收入、其他收入、其他利益及損失、財務成本、採用權益法認列之關聯企業損益之份額及所得稅費用。此衡量金額係提供予主要營運決策者，用以分配資源予部門及評量其績效。

(二) 部門總資產

合併公司資產及負債之衡量金額並未提供予營運決策者，故部門資產及負債衡量金額為零。

正文科技股份有限公司及子公司

資金貸與他人

民國 114 年 1 月 1 日至 6 月 30 日

附表一

單位：除另與註明者外，
為新台幣仟元

編號	貸出資金之公司	貸與對象	往來項目	是否為關係人	本期最高餘額	期末餘額	實際動支金額	利率區間	資金貸與性質 (註2)	業務往來金額	有短期融通資金必要之原因	提列備抵呆帳金額	擔保品名稱	價值	對個別對象資金貸與限額 (註1)	資金貸與總限額 (註1)
1	G-Technology Investment Co., Ltd.	正文科技股份有限公司	其他應收款	是	\$ 996,150	\$ 879,000	\$ 234,400	-	2	-	營業週轉	-	-	-	\$ 2,768,148	\$ 2,768,148
2	G-Technology Investment Co., Ltd.	Genix Networks Inc.	其他應收款	是	66,410	58,600	26,370	-	2	-	營業週轉	-	-	-	2,768,148	2,768,148
3	G-Technology Investment Co., Ltd.	正鵬電子(昆山)有限公司	其他應收款	是	299,050	293,000	146,500	-	2	-	營業週轉	-	-	-	2,768,148	2,768,148

註1：依 G-Technology Investment Co., Ltd.「資金貸與他人作業程序」規定，母公司直接及間接持有表決權股份 100%之國外公司間從事資金貸與，總額不超過 G-Technology Investment Co., Ltd.淨值 100%，個別對象限額不超過 G-Technology Investment Co., Ltd 淨值 100%。

註2：資金貸與性質－

- 1.有業務往來者填 1。
- 2.有短期融通資金之必要者填 2。

註3：係以財務報告日之匯率美金：新台幣=1：29.3 予以換算。

註4：上表列示之所有交易於編製合併財務報表時，業已全數銷除。

正文科技股份有限公司及子公司

期末持有之重大有價證券

民國 114 年 6 月 30 日

附表二

單位：除另與註明者外，為新台幣仟元／美金仟元／人民幣仟元

持 有 之 公 司	有 價 證 券 種 類 及 名 稱	與 有 價 證 券 發 行 人 係 之 關	帳 列 科 目	期	帳 面 金 額	持 股 比 例 %	未	備 註
				股數（仟股）或 單位數（仟單位）			公 允 價 值	
正文科技股份有限公司	股 票 台灣嘉碩科技股份有限公司	無	透過其他綜合損益按公允價值衡量之金融資產－非流動	691	\$ 12,748	0.67%	\$ 12,748	特 別 股
	Green Packet Bhd.	無	"	26,273	7,032	2.81%	7,032	
	Greenwave holding, Inc.	無	"	3,965	-	0.96%	-	
	天瀚科技股份有限公司	無	"	29	339	0.11%	339	
	北極星藥業集團股份有限公司	無	"	7,785	282,978	1.01%	282,978	
	芳興科技股份有限公司	本公司為該公司之法人董事	"	3,679	35,869	15.74%	35,869	
	鴻錄科技股份有限公司	本公司為該公司之法人董事	"	2,500	14,975	5.17%	14,975	
	田屋科技股份有限公司	本公司為該公司之法人董事	"	660	30,307	6.00%	30,307	
	鴻璟科技股份有限公司	無	"	1,675	82,010	5.46%	82,010	
	SKSpruce Holding Limited	無	"	2,241	30,825	2.32%	30,825	
	Sky Phy Networks Limited	無	"	4,943	-	13.82%	-	
	勝捷光電股份有限公司	無	"	3,882	-	12.33%	-	
	華晴材料股份有限公司	無	"	4,000	20,640	18.60%	20,640	
	德煌生醫股份有限公司	無	"	1,790	35,800	5.42%	35,800	
G-Technology Investment Co., Ltd.	股 票 北極星藥業集團股份有限公司	無	透過其他綜合損益按公允價值衡量之金融資產－非流動	26,467	1,021,644 (USD 34,868)	3.44%	1,021,644 (USD 34,868)	特 別 股
	Greenwave holding, Inc.	無	"	16,710	-	4.05%	-	
	UBITUS Inc.	無	"	200	-	2.32%	-	
安博電子（常熟）有限公司	基 金 理財商品	無	透過損益按公允價值衡量之金融資產－流動	105,000	430,920 (RMB 105,283)		430,920 (USD 105,283)	

註 1：投資子公司及關聯企業相關資訊，請參閱附表六及附表七。

註 2：係以財務報告日之匯率美金：新台幣=1：29.3；人民幣：新台幣=1：4.091 予以換算。

正文科技股份有限公司及子公司
與關係人進、銷貨之金額達新臺幣 1 億元或實收資本額 20% 以上
民國 114 年 1 月 1 日至 6 月 30 日

附表三

單位：除另與註明者外
，為新台幣仟元

進（銷）貨之公司	交 易 對 象	關 係	交 易 情 形				交 易 條 件 與 一 般 交 易 不 同 之 情 形 及 原 因		應 收 （ 付 ） 票 據 、 帳 款		備 註
			進（銷）貨金額	佔總進（銷）貨之比率 %	授 信 期 間	單 價	授 信 期 間	餘 額	佔總應收（付）票據、帳款之比率 %		
正文科技股份有限公司	正鵬電子（昆山）有限公司	本公司透過第三地投資之子公司	進貨及加工費用	\$ 732,244	9%	註 1	註 1	註 1	(\$ 200,607)	(8%)	註 2 及 3
正文科技股份有限公司	Gemtek Vietnam Co., Ltd	子 公 司	進貨及加工費用	6,814,364	87%	註 1	註 1	註 1	33,050	1%	註 2 及 3
正文科技股份有限公司	普羅通信股份有限公司	子 公 司	銷貨及加工收入	(300,266)	(3%)	註 1	註 1	註 1	173,783	4%	註 2 及 3
正鵬電子（昆山）有限公司	正文科技股份有限公司	母 公 司	銷貨及加工收入	(732,244)	(95%)	註 1	註 1	註 1	200,607	88%	註 2 及 3
Gemtek Vietnam Co., Ltd.	正文科技股份有限公司	母 公 司	銷貨及加工收入	(6,814,364)	(100%)	註 1	註 1	註 1	(33,050)	(4%)	註 2 及 3
普羅通信股份有限公司	正文科技股份有限公司	母 公 司	進貨及加工費用	300,266	88%	註 1	註 1	註 1	(173,783)	(88%)	註 2 及 3

註 1：本公司向關係人進貨或委託關係人加工再購回成品，係屬集團策略分工，其交易價格無顯著對象可供比較，付款期間是依該公司實際資產狀況而定。

註 2：本公司對正鵬電子（昆山）有限公司、Gemtek Vietnam Co., Ltd.及普羅通信股份有限公司之關係人應收付款項，係以淨額列示。

註 3：上表列示之所有交易於編製合併財務報表時，業已全數銷除。

正文科技股份有限公司及子公司
應收關係人款項達新臺幣 1 億元或實收資本額 20% 以上
民國 114 年 6 月 30 日

附表四

單位：除另與註明者外
，為新台幣仟元

帳列應收款項之公司	交易對象	關係	應收關係人款項餘額	週轉率	逾期應收關係人款項		應收關係人後額 款項 收回金	提列備抵損失金額	備註
					金額	處理方式			
正鵬電子（昆山）有限公司	正文科技股份有限公司	母 公 司	\$ 200,607	2.06	\$ -	-	\$ 49,137	\$ -	註
正文科技股份有限公司	普羅通信股份有限公司	子 公 司	173,783	2.81	-	-	65,818	-	註

註：上表列示之所有交易於編製合併財務報表時，業已全數銷除。

正文科技股份有限公司及子公司
 母子公司間及各子公司間之業務關係及重要交易往來情形及金額
 民國 114 年 1 月 1 日至 6 月 30 日

附表五

單位：除另與註明者外
，為新台幣仟元

編號	交易人名稱	交易往來對象	與交易人之關係	交易往來情形			
				科目	金額	交易條件	佔合併總營收或總資產之比率
0	114年1月1日至6月30日 正文科技股份有限公司	正鵬電子（昆山）有限公司	母公司對子公司	銷貨成本一加工費	\$ 732,244	註 1	8%
				應付帳款	200,607	註 1	1%
		Gemtek Vietnam Co., Ltd.	母公司對子公司	銷貨成本一加工費	6,814,364	註 1	73%
		普羅通信股份有限公司	母公司對子公司	銷貨及加工收入	300,266	註 1	3%
				應收帳款	173,783	註 1	1%
		G-Technology Investment Co., Ltd.	母公司對子公司	其他應付款	234,400	註 2	1%
1	G-Technology Investment Co., Ltd.	正鵬電子（昆山）有限公司	子公司對子公司	其他應收款	146,500	註 2	1%

註 1：本公司向關係人進貨或委託關係人加工再購回成品，係屬集團策略分工，其交易價格無顯著對象可供比較，付款期間是依該公司實際資產狀況而定。

註 2：依雙方約定之。

註 3：上表列示之所有交易於編製合併財務報表時，業已全數銷除。

正文科技股份有限公司及子公司
被投資公司資訊、所在地區...等相關資訊
民國 114 年 1 月 1 日至 6 月 30 日

附表六

單位：除另與註明者外，為新台幣
仟元／美金仟元／日幣仟元

投資公司名稱	被投資公司名稱	所在地區	主要營業項目	原始投資金額		期 末 持 有		帳 面 金 額	被投資公司 本期損益	本期認列之 投資損益	備 註
				本 期 期 末	去 年 年 底	股數 (仟股)	比 率				
正文科技股份有限公司	G-Technology Investment Co., Ltd.	開曼群島	投資業	\$ 773,127 (USD 23,600)	\$ 773,127 (USD 23,600)	23,600	100.00%	\$ 2,768,148	(\$ 362,197)	(\$ 362,197)	註 2
	Brightech International Co., Ltd.	模里西斯	投資業	207,969 (USD 6,145)	207,969 (USD 6,145)	6,145	100.00%	57,214	(291)	(291)	註 2
	正基科技股份有限公司	新竹縣	通訊業	510,303	510,303	20,001	29.91%	1,146,847	47,522	14,218	
	Wi Tek Investment Co., Ltd.	開曼群島	投資業	132,155 (USD 4,000)	132,155 (USD 4,000)	4,000	100.00%	(11,062)	(2,453)	(2,453)	
	普羅通信股份有限公司	新竹縣	通訊業	442,154	442,154	20,214	50.47%	514,570	(36,989)	(22,664)	註 2
	Gemtek Vietnam Co., Ltd.	越南	通訊業	1,551,634 (USD 50,000)	1,551,634 (USD 50,000)	-	100.00%	2,240,071	(17,372)	(17,372)	註 2
	先博通訊股份有限公司	新北市	通訊業	10,800	10,800	1,080	16.62%	7,085	7,135	1,186	
	Genix Networks Inc.	美國	通訊業	30,720 (USD 1,000)	30,720 (USD 1,000)	1,000	90.91%	47,406	8,194	7,449	註 2
	鉅瞻科技股份有限公司	新北市	通訊業	55,000	55,000	5,500	27.04%	459	(2,991)	(809)	
	京潤科技股份有限公司	台北市	通訊業	13,522	13,522	1,352	98.05%	77,226	8,069	7,912	註 2
	威世波股份有限公司	新北市	電子業	112,000	112,000	7,000	28.32%	121,642	11,470	(7)	
	Genix Japan 株式会社	日本	通訊業	22,166 (JPY 99,000)	-	10	100.00%	19,023	(1,134)	(1,134)	註 2
G-Technology Investment Co., Ltd.	Ampak International Holdings Ltd.	薩摩亞	投資業	543,133 (USD 17,561)	543,133 (USD 17,561)	18,000	100.00%	640,409 (USD 21,857)	1,033 (USD 36)	1,033 (USD 36)	註 2
	Gemtek CZ., s.r.o.	捷克	通訊業	25,351 (USD 692)	25,351 (USD 692)	12,000	100.00%	(4,526) (USD 154)	440 (USD 13)	440 (USD 13)	註 2
	Primax Communication (B.V.I.) Inc.	英屬維爾京群島	投資業	73,886 (USD 2,297)	73,886 (USD 2,297)	2,350	100.00%	13,888 (USD 474)	(66) (USD -2)	(66) (USD -2)	註 2
	PT. South Ocean	印尼	通訊業	7,838 (USD 238)	7,838 (USD 238)	24	95.00%	2,689 (USD 92)	-	-	
	Free PP Worldwide Co.,Ltd.	塞席爾	投資業	30,260 (USD 1,000)	30,260 (USD 1,000)	1,002	30.00%	19,966 (USD 681)	682 (USD 25)	205 (USD 8)	

註 1：係按持股權比例認列被投資公司淨利 3,248 仟元減未實現銷貨毛利調整數 3,255 仟元之金額。

註 2：轉投資公司間之投資交易，於編製合併財務報表時業已全數銷除。

正文科技股份有限公司及子公司

大陸投資資訊

民國 114 年 1 月 1 日至 6 月 30 日

附表七

單位：除另與註明者外，為新台幣仟元／美金仟元

大陸被投資公司名稱	主要營業項目	實收資本額	投資方(註1)	本期期初自台灣匯出累積投資金額	本期匯出或收回投資金額	本期期末自台灣匯出累積投資金額	被投資公司本期損益	本公司直接或間接投資之持股比例	本期認列投資損益	期末投資帳面金額	截至本期止已匯回投資收益	備註
正揚電子(蘇州)有限公司	無線網路卡及無線橋接器等相關產品之製造	\$ 244,655 (USD 8,350)	係被投資公司—Brightech International Co Ltd 及 Primx Communication (BVI) Inc 轉投資大陸公司	\$ 243,747 (USD 8,319)	\$ -	\$ 243,747 (USD 8,319)	(\$ 110) (USD -4)	100%	(\$ 110) (USD -4)	\$ 71,077 (USD 2,426)	\$ -	註3及7
正鵬電子(昆山)有限公司	無線網路卡及無線橋接器等相關產品之製造	87,900 (USD 3,000)	係被投資公司—G-Technology Investment Co Ltd 轉投資大陸公司	439,500 (USD 15,000)	-	439,500 (USD 15,000) 註5	(343,122) (USD -10,849)	100%	(343,122) (USD -10,849)	177,639 (USD 6,063)	-	註3及7
普羅通信(西安)有限公司	無線網路產品之研發生產、銷售並提供相關技術諮詢及服務	137,631 (USD 4,697)	係被投資公司—Wi Tek Investment Co Ltd 及正揚電子(蘇州)有限公司轉投資大陸公司	117,200 (USD 4,000)	-	117,200 (USD 4,000)	(2,453) (USD -78)	100%	(2,453) (USD -78)	9,177 (USD 313)	-	註3及7
安博電子科技(常熟)有限公司	無線網路產品之研發生產、銷售並提供相關技術諮詢及服務	527,400 (USD 18,000)	係被投資公司—G-Technology Investment Co Ltd 轉投資大陸公司	1,054,800 (USD 36,000)	-	1,054,800 (USD 36,000) 註6	1,033 (USD 36)	100%	1,033 (USD 36)	640,350 (USD 21,855)	-	註3及7

本期期末累計自台灣匯出經 赴大陸地區投資金額	經濟部投資審會核准投資金額	依經濟部投資審會規定 赴大陸地區投資限額
\$ 1,871,684 USD 63,880 (註1)	\$ 1,842,384 USD 62,880	\$ 6,684,718 (註4)

註1：(1) 期末匯出投資金額超過經濟部投資審會核准投資金額 USD 1,000 仟元，係安博電子科技(常熟)有限公司之原始母公司正基科技股份有限公司於以前年度匯出。

(2) 本公司於 98 年 7 月以美金 561 仟元(折合新台幣 17,413 仟元)透過境外公司 G-Technology Investment Co., Ltd.取得安博電子科技(常熟)有限公司境外控股公司 AMPAK International Holdings Ltd. 100%股權，業經經濟部投資審議委員會經審二字第 09800283840 核准。

(3) 換算匯率係採用 114 年 6 月 30 日台灣銀行即期買入／賣出平均匯率。

註2：與大陸被投資公司直接或間接經由第三地區事業所發生之重大交易事項：請參閱附表三、四及五。

註3：係依被投資公司 114 年 6 月 30 日經會計師核閱之財務報表計算。

註4：本公司對大陸投資累計金額上限係以合併股權淨值之 60%計算。

註5：正鵬電子(昆山)有限公司於 113 年 12 月辦理現金減資 USD12,000 仟元，截至 114 年 6 月 30 日尚未匯回台灣。

註6：安博電子科技(常熟)有限公司於 113 年 10 月辦理現金減資 USD18,000 仟元，截至 114 年 6 月 30 日尚未匯回台灣。

註7：於編製合併財務報表時業已沖銷。